

久留米市第7期高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画実績（各事業）

《計画期間 平成30年度～令和2年度》

◆施策（事業）名の前にある印は、次のことを示しています。

☆印・・・第7期において新規に取り組んだものです。

◆各施策の進捗状況を踏まえ、第7期計画期間における事業目的・目標の達成度を、次のとおり評価しています。

A	目標どおり・目標以上の成果があった（100%以上）
B	概ね目標どおりの成果があった（70%以上～100%未満）
C	目標とした成果は得られなかった（70%未満）
D	事業未着手
—	指標なし

目 次

第1章 健康づくりと介護予防の推進	1
第2章 高齢者の積極的な社会参加・参画	10
第3章 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり	16
第4章 地域連携による高齢者支援	28
第5章 認知症施策の推進	31
第6章 高齢者の権利擁護	37
第7章 生活環境の整備	43
第8章 介護保険事業の円滑な実施	51

第1章 健康づくりと介護予防の推進

【施策の方向性】

高齢者自身やその家族が、高齢期の健康や介護予防の重要性について関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組んでもらうため、健康づくりの推進に取り組む。
 また、要介護状態等になることの防止や介護が必要になった場合の軽減や悪化防止のために、介護予防に効果のある運動などの普及啓発や個人や仲間で介護予防に取り組む意識の醸成、地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。

1. 健康づくりの推進

健康教育・健康相談・健康診査

健康教育・健康相談

【保健所健康推進課・地域保健課】

市民の生活習慣病の予防や健康の増進を図るため、地域での健康教育・健康相談を開催した。

▽各種相談・啓発講座開催実績

事業名	実績		
	H30	R1	R2
健康教育	実施: 76回 参加者数 2,733人	実施: 101回 参加者数 2,444人	実施 68回 参加者数 1,268人
お腹まわりスッキリ相談	保健指導実施 24人 (対象者 209人/実施率 11.5%)	保健指導実施 9人 (対象者 195人/実施率 4.6%)	中止
健康相談	実施 72回 参加者数 2,409人	実施 80回 参加者数 2,710人	実施 3回 参加者数 39人
まちかど栄養・糖尿病予防健康相談	実施 12回 参加者数 1,268人	実施 11回 参加者数 1,124人	中止

実施状況

▽総括

【健康教育・健康相談】

平成30年度、平成31(令和元)年度については、参加者数が指標の70%以上であり、概ね目標を達成できた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数及び参加者数ともに減少したが、できる範囲内で感染対策を十分に行い健康教育を実施することができた。

また、平成30年度からCKD(慢性腎臓病)、令和2年度からフレイル予防をテーマ(メニュー)に追加し、生活習慣病の予防や健康の増進を図るための事業の充実ができた。

【お腹まわりスッキリ相談】

メタボが40歳代から増加する現状から、30歳代への介入が重要であるが、若年層は病気への危機感が薄かったり、多忙で指導を受ける時間がない等の理由から十分な保健指導につなげることができなかった。

なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施を中止した。

実施状況	<p>【まちかど栄養・糖尿病予防健康相談】 1歳児集団歯科健診の参加者をターゲットに事業展開したため、多くの市民に普及啓発をすることができた。 なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施を中止した。</p> <p>▽課題</p> <p>【健康教育・健康相談】 健康教育・健康相談の開催について地域差があるため、実施率の低い地域への介入が必要である。これまで保健師が関わってこなかった地域や団体に対し計画的にアプローチしていく必要がある。</p> <p>【お腹まわりスッキリ相談】 40歳以上の生活保護受給者については、引き続き生活支援課と連携し、健診受診勧奨と合わせて保健指導利用勧奨を強化し、重要化予防に努める必要がある。</p> <p>【まちかど栄養・糖尿病予防健康相談】 新型コロナウイルス感染症の影響で集団検診が中止となり、より効果的な事業実施場所の検討が必要である。</p>						
	指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2
	健康教育参加者数	人	目標値	3,100	3,100	3,100	C
			実績値	2,733	2,444	1,268	
			達成度 (%)	88.2	78.8	40.9	

心の健康相談		【保健所保健予防課】			
実施状況	<p>精神的健康の保持、精神疾患の早期発見・早期治療の促進のために、精神科医による心の健康相談を実施した。(毎週木曜日、場所:久留米市保健所)</p>				
	▽事業実績				
		H30	R1	R2	
	実施回数	49回	46回	32回	
	相談件数	89件	78件	50件	
	▽総括				
	<p>こころの健康や社会復帰、依存症など様々なこころの悩みについて、本人やその家族、支援者からの相談を受け、助言及び情報提供を行っている。精神科医相談に関しては、医師会や精神科病院の協力のもと実施している。</p> <p>身の回りに相談する相手がない方や精神科などの専門医療機関へ受診することに躊躇いがある方などが本事業を利用し、自身や家族についての精神面の悩みや不安を解消し、解決への糸口を見つめることができたと考えられる。今後も医師会や精神科病院等と連携し、事業を継続実施していく。</p>				
	▽課題				
	<p>今後もさまざまな問題、悩みを抱える市民に対応できるよう、啓発を行うとともに庁内外の相談機関がネットワークを形成し、相互に連携していく必要がある。</p>				

実施状況

精神的健康の保持及び社会復帰を支援するため、臨床心理士等に相談できる場を設けた。

▽事業実績

開設場所	実績		
	H30	R1	R2
岩田屋久留米(H30) みんくる(R1・R2)	51 回開設 利用者数 176 人(延べ)	52 回開設 利用者数 156 人(延べ)	52 回開設 利用者数 109 人(延べ)
中央図書館	17 回開設 利用者数 49 人(延べ)	11 回開設 利用者数 31 人(延べ)	27 回開設 利用者数 59 人(延べ)

▽総括

平成 28 年度、百貨店で開設した「こころの相談カフェ」は、平成 30 年度には図書館での開設回数を拡充、令和元年度には百貨店からみんくるへ移動し、平日夜間の開設時間を変更、令和 2 年度には平日夜間の開設日を各月から毎月へ変更し、日曜日の開設回数を拡充するなど、委託先の事業所と協働しながら、相談者のニーズに応じて開設日や開設時間を工夫してきた。

相談者は 10～80 代まで幅広く、相談内容は多岐に渡り、家庭問題が最も多く、次いで勤務問題や健康問題となっている。平日夜間の窓口相談は 5 割以上が男性であり、そのうち 8 割以上が 40～50 代の中高年男性となっており、自殺者の多い中高年男性の自殺対策としても効果的であると思われる。

▽課題

近年 50 人前後で推移していた本市の自殺者数が、令和 2 年には 70 人となり、今後もコロナ禍における社会情勢の変化に伴う自殺者数の増加が懸念され、本事業のニーズが高まることが予想される。本市における令和 2 年の自殺者は 30～50 代の男性が多かったことから、働く世代でも相談しやすい開設日時の検討や周知啓発が必要である。

実施状況

特定健康診査の結果により、生活習慣病発症の危険性が高く、生活習慣の改善が必要な方に対して、特定健康指導を実施した。

▽事業実績

特定健康診査受診率

H30	R1	R2
39.5% 受診者 17,735 人 ／対象者 44,861 人	39.7% 受診者 17,388 人 ／対象者 44,861 人	35.5% 受診者 16,609 人 ／対象者 44,265 人

特定保健指導利用率

H30	R1	R2
9.9% 終了者 227 人 ／対象者 2,294 人	19.4% 終了者 421 人 ／対象者 2,175 人	9.2% 終了者 166 人 ／対象者 1,811 人

※令和 3 年 5 月 26 日時点速報値(令和 2 年度実績は令和 3 年 11 月に確定するため)

<p>▽総括 特定健康診査について H30 年度から健診費用を無料化したことで、目標を大きく上回る受診率であったが、その後は停滞している。 特定保健指導について R1年度から集団健診において初回面接分割実施を導入したことで、実施率が向上した。</p> <p>▽課題 特定健康診査受診率について 県の平均(R1 34.2%)を上回るものの、国の目標 60%とがあるため、更なる受診環境整備に力を入れていく。 特定保健指導実施率について 県や国平均よりも大幅に低い。保健指導を実施しやすい環境の整備を行っていく必要がある。特定健康診査受託医療機関のうち、約 5 割が特定保健指導未受託であり、年々未受託医療機関が増加している。 特定保健指導を受託している医療機関でも、保健指導開始者数に差がある。特定保健指導開始率向上に向け、医療機関との連携を強化する必要がある。</p>							
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	35.0	40.0	45.0	
	特定健康診査 受診率	%	実績値	39.5	39.2	35.5	B
達成度 (%)		112.9	98.0	78.8			

☆こころの健康づくり講演会		【保健所保健予防課】		
実施状況	<p>ストレスへの対処法やうつ病等の精神疾患に関する知識の啓発に関する講演会を開催した。令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。※H30 年度より、「うつ病対策講演会」から事業名変更。</p>			
	▽事業実績			
	講演会	参加者		
		H30	R1	R2
	こころの健康づくり講演会	172 人	中止	中止
<p>▽総括 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度及び令和 2 年度は講演会の実施ができなかった。 平成 30 年度の講演会のアンケートにおいては、参加者の 96.9%が「わかりやすかった」、96.1%が「子どもたちへの向き合い方について参考になった」と回答しており、こころの健康について市民の理解を深めることができたと考えられる。また、参加者の約 8 割が行政機関や医療機関、教育機関に所属する支援者であった。これらの支援者や地域団体と連携・協働することにより、市民のメンタルヘルスの向上が図られると考えられる。</p>				
<p>▽課題 アンケート結果や社会情勢を踏まえ、市民が感心のある内容や市民のメンタルヘルスの向上に寄与する演題を選定し、より多くの市民に参加してもらえる講演会を実施する必要がある。</p>				

地域における健康づくり事業

ウォーキング事業の推進

【保健所健康推進課】

実施状況	<p>校区ウォーキング事業に対する支援を行った。</p> <p>▽総括 市内におけるウォーキング実施者の拡大を図り、校区ウォーキング事業の充実に努めることで市内におけるウォーキング事業の更なる普及に繋げていく。</p> <p>▽課題 校区ウォーキングは、平成 26 年度から市内全 46 校区で実施することとなったが、校区ウォーキング事業の充実等により、市内におけるウォーキング事業の更なる普及を図っていくことが必要である。また、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3 月頃実施予定であった 15 校区がイベント中止となり、令和 2 年度は事業自体が中止となった。</p>
------	--

ラジオ体操の推進

【保健所健康推進課】

実施状況	<p>ラジオ体操の集いを年 2 回開催した。(6月、10 月) 市ホームページに自主活動団体の活動状況を掲載した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CD・教本・のぼり旗配布事業</td> <td>30 団体へ配布 ・CD 配布 26 枚 ・教本配布 263 冊 ・のぼり旗 15 本</td> <td>10 団体へ配布 ・CD 配布 10 枚 ・教本配布 36 冊 ・のぼり旗 8 本</td> <td>5 団体へ配布 ・CD 配布 5 枚 ・教本配布 5 冊 ・のぼり旗 2 本</td> </tr> <tr> <td>講師派遣事業</td> <td>・2 団体へ派遣 ・延べ参加者 36 人</td> <td>・3 団体へ派遣 ・延べ参加者 226 人</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>指導員養成講習会</td> <td>参加者 183 人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 令和2年度は、コロナ禍の影響で予定していたラジオ体操の集い等のイベントが実施できなかった。コロナ禍の中、新しい生活様式に対応したイベント開催の検討を進めるとともに広報等による啓発の強化及び校区でのラジオ体操の集い開催会場拡大等も図りながら、市民の日常におけるラジオ体操の取り組みの拡大を進めていく必要がある。</p> <p>▽課題 新しい生活様式に対応しながら、コロナ禍の中でこそその健康づくり事業として、地域や各活動団体と協働しながらラジオ体操の取り組みの拡大を図っていく必要がある。</p>	事業名	実績			H30	R1	R2	CD・教本・のぼり旗配布事業	30 団体へ配布 ・CD 配布 26 枚 ・教本配布 263 冊 ・のぼり旗 15 本	10 団体へ配布 ・CD 配布 10 枚 ・教本配布 36 冊 ・のぼり旗 8 本	5 団体へ配布 ・CD 配布 5 枚 ・教本配布 5 冊 ・のぼり旗 2 本	講師派遣事業	・2 団体へ派遣 ・延べ参加者 36 人	・3 団体へ派遣 ・延べ参加者 226 人	中止	指導員養成講習会	参加者 183 人	-	-
	事業名		実績																	
H30		R1	R2																	
CD・教本・のぼり旗配布事業	30 団体へ配布 ・CD 配布 26 枚 ・教本配布 263 冊 ・のぼり旗 15 本	10 団体へ配布 ・CD 配布 10 枚 ・教本配布 36 冊 ・のぼり旗 8 本	5 団体へ配布 ・CD 配布 5 枚 ・教本配布 5 冊 ・のぼり旗 2 本																	
講師派遣事業	・2 団体へ派遣 ・延べ参加者 36 人	・3 団体へ派遣 ・延べ参加者 226 人	中止																	
指導員養成講習会	参加者 183 人	-	-																	

2. 介護予防の推進

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業		【長寿支援課】				
実施状況	筋力向上や脳の活性化、口腔機能向上の視点からの介護予防教室を実施した。					
	▽事業実績					
		事業名	実績			
			H30	R1	R2	
		にこにこステップ運動(教室型)	11会場 ／参加者 563 人 (延べ 13,093 人)	12 会場 ／参加者 632 人 (延べ 13,366 人)	11会場 ／参加者 203 人 (延べ 2,122 人)	
		くるめ元気脳教室	5 会場 ／参加者 100 人 (延べ 1,812 人)	5会場 ／参加者 103 人 (延べ 13,366 人)	中止	
		口からはじまる健康長寿講座	3 会場 ／参加者 58 人 (延べ 272 人)	5会場 ／参加者 95 人 (延べ 480 人)	5会場 ／参加者 57 人 (延べ 57 人)	
	ケアランポリン教室	1 会場 ／参加者 27 人 (延べ 437 人)	1会場 ／参加者 26 人 (延べ 380 人)	10 会場 ／参加者 137 人 (延べ 1,280 人)		
	認知症予防講座	3 会場 ／参加者 70 人 (延べ 195 人)	5会場 ／参加者 134 人 (延べ 352 人)	2会場 ／参加者 25 人(延べ 49 人)		
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は 2 月末より教室を中止、令和2年度は中止又は規模縮小。					
	▽総括					
	令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室の中止、縮小等を行い、介護予防教室を実施。令和2年度の参加者数は減少したが、第7期計画期間における介護予防教室を通した介護予防およびフレイル予防の普及啓発を数多くの高齢者に行うことができた。					
	認知症予防講座については、平成30年に新規事業として開始し、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により実施箇所数や定員を減らして実施したが、認知症に関する基礎知識や認知症予防に向けた行動変容の方法等の講座に加えて、認知機能検査を通して、認知症予防に取り組めるように動機付けを行った。					
	▽課題					
	広く市民を対象に介護予防を体験してもらうための事業(教室や講座等)終了後に地域などで引き続き介護予防を行うための通いの場等の受け皿が必ずしも整っているとは言えない状況がある。今後は、事業終了後も継続して介護予防に取り組めるよう地域における介護予防の通いの場につながるよう努め、高齢者の生活の中で介護予防が実際に行われるよう促していく。					
	認知症予防講座において、認知症やその予防のための周知・啓発を図るとともに、認知機能検査等を通じて、認知症の疑いがある方の早期発見・早期対応につなげていく。					
指標 達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R1	評価 B
	予防教室参加者数 (延べ)	人	目標値 8,340	実績値 10,800	12,900	
			16,064	16,580	3,567	
			達成度 (%)	192.61	153.5	27.6

実施状況

住民自らの主体的な介護予防の取り組みに対し、講師派遣を行った。

▽事業実績

事業名	実績		
	H30	R1	R2
おたっしや出張講座	180 回派遣 ／参加者 3,396 人	171 回派遣 ／参加者 3,128 人	21 回派遣 ／参加者 292 人
にこにこステップ運動&スロージョギング(講師派遣)	172 回派遣 ／参加者 2,901 人	149 回派遣 ／参加者 2,284 人	143 回派遣 ／参加者 1,348 人
ドレミ♪で介護予防	120 回派遣 ／参加者 2,118 人	120 回派遣 ／参加者 2,321 人	中止
介護予防サポーター養成講座 (R2は介護予防講座を実施)	(新規)11 会場 ／参加者 546 人 (フォローアップ) 5 会場 ／参加者 166 人	(新規)11 会場 ／参加者 353 人 (動機付け講座) 5 会場 ／参加者 236 人	(新規)11 会場 ／参加者 112 人
よかよか介護ボランティア事業	活動者数 75 人	活動者数 73 人	中止

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は 2 月末より一部講師派遣を中止。

▽総括

令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響があったが、様々な活動を行っている地域の高齢者団体等に対し、フレイル予防、介護予防に関する専門講師を派遣し、介護予防の意義や重要性を普及啓発することができている。

また、高齢者に身近な地域で介護予防活動の継続的な実施を促し、支援したことで、月に1回以上や週に1回以上など、継続的な介護予防活動(住民主体の通いの場)への取り組みにつながった。

▽課題

派遣型事業の充実を図る一方で、事業を利用する地域の団体等の介護予防活動が住民主体の通いの場(月1回以上の活動)となるよう促していく必要がある。また、特に効果的と言われる週1回以上の活動を実施する住民主体の通いの場は、実際には未だ少数である。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動を休止、中止している高齢者団体、グループがみられ、それに伴い外出控え等による高齢者の生活不活発化、フレイル化が心配されている。

実施状況

校区民生委員会や高齢者団体の活動などに出向き、生活不活発等により何らかの支援を要する方々の情報を早期に把握した。

基本チェックリストにより非該当となった者に対し、自宅を訪問するなどによって必要な支援を検討し、住民主体の通いの場や市が実施する介護予防教室などにつなげた。

▽事業実績

区分	実績		
	H30	R1	R2
把握回数	820 回	903 回	680 回
把握人数	87 人	53 人	81 人
つないだ先	89 人	49 人	85 人

▽総括

介護予防が必要な高齢者を把握し、適切な事業等につなぐという視点を持ち、地域に出向いた活動を行っており、そのことで早期に介入することが介護予防につながるということが、地域住民や地域団体に周知されているのではないかと考える。

▽課題

高齢者が要支援・要介護状態とならないよう、早期に効果的な把握に努める必要があるが、地域の介護予防事業等につながるよりも介護保険の要介護認定等申請につながる高齢者が多い現状がある。今後は、早期に閉じこもり傾向にある高齢者等を効果的に把握する方法を検討していく必要がある。

実施状況

地域の高齢者団体にリハビリテーション専門職を派遣した。

▽事業実績

区分	実績		
	H30	R1	R2
新規	15 団体、138 回、 2,171 人(延べ)	14 団体、120 回、 1,684 人(延べ)	未実施
フォローアップ	7 団体、12 回、 169 人(延べ)	19 団体、27 回、 427 人(延べ)	5 団体、5 回、 60 人(延べ)
お試しリハ	-	-	2 団体、2 回 18 人(延べ)

▽総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により新規団体を対象にした事業が実施できなかったが、本事業を通して、新たな新規自主グループが立ち上がり、既存団体では活動頻度の増加や活動内容の充実が図られている。

▽課題

課題としては、週1回継続した活動を行っている団体数が、今までの介入団体数の半数以下である。また、地域のリハビリ専門職の派遣を基にした事業であり、新型コロナウイルス感染症等の影響により派遣できない医療機関・介護事業所が多ければ、新規団体への介入ができない可能性がある。

介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービス）		【長寿支援課・介護保険課】
実施状況	<p>要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応して、旧介護予防通所介護に相当するサービスや緩和した基準によるサービスの提供を行うとともに、住民主体型の介護予防の支援を行った。</p> <p>▽総括</p> <ul style="list-style-type: none">○平成30年10月にサービス内容の見直しや報酬改定を行った。○令和2年4月に、共生型サービスを開始した。○1団体に立ち上げ補助を行ったが、現在、登録実施団体が全くない状況である。 <p>今後は、事業の説明会実施や地域にある介護予防を行っている住民主体の活動団体の把握を行い、その団体に本事業の紹介等を行い、登録実施団体を増やしていきたい。</p> <p>▽課題</p> <p>登録実施団体がいない現状がある。今後は、実施団体の活動状況を把握し、必要時に本事業の見直しを行いながら、利用者数が増加するよう地域包括支援センター等に本事業の周知を行っていきたい。</p>	

介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント事業）		【介護保険課】
実施状況	<p>予防給付の介護予防支援と同様に、利用者の心身の状況等に応じて、適切な事業が包括的・効率的に提供されるよう専門的視点から必要な援助を行った。</p> <p>▽総括</p> <p>引き続き、利用者の心身の状況等に応じて、適切な事業が包括的・効率的に提供されるよう専門的視点から必要な援助を行う。</p> <p>▽課題</p> <p>今後、要支援者等の更なる増加が見込まれるため、現状の取り組みだけでは対応できない可能性がある。</p>	

第2章 高齢者の積極的な社会参加・参画

【施策の方向性】

高齢者のライフスタイルに応じた社会参加・参画を推進するため、豊富な知識や技能を活かすための就労支援、また老人クラブ活動等の支援を通じて、生きがいづくり、仲間づくりの推進に取り組む。

また、いつまでも健康で活力ある生活を送ることができるよう、学習意欲の向上や運動習慣の定着が図られるための取り組みを進める。

1. 高齢者の就業支援

高齢者の就業支援事業

シルバー人材センター支援事業		【労政課】																			
実施状況	<p>働く意欲と多彩な技能や経験を持つ高齢者に対し、地域社会に密着した短期・臨時的就業の場を提供した。 新たな会員の獲得へ向けた周知活動を実施した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,251 人</td> <td>1,240 人</td> <td>1,199 人</td> </tr> <tr> <td>契約実績</td> <td>684,900 千円／ 16,308 件</td> <td>699,280 千円／ 16,541 件</td> <td>626,412 千円／ 15,465 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 会員数は年々減少してきたが、R2年度末で目標比82%となり、概ね達成できた。久留米市では、シルバー人材センターに対して補助金を交付し、会員の就業機会の確保と公益性を重視した事業運営ができるよう連携して取り組むことができた。</p> <p>▽課題 会員の高齢化や、事業所の定年延長等、65歳以上の高齢者の雇用確保等により、会員の確保がより困難になることが予想されるため、より一層会員拡大の取り組みを行う必要がある。</p>						区分	実績			H30	R1	R2	会員数	1,251 人	1,240 人	1,199 人	契約実績	684,900 千円／ 16,308 件	699,280 千円／ 16,541 件	626,412 千円／ 15,465 件
	区分	実績																			
H30		R1	R2																		
会員数	1,251 人	1,240 人	1,199 人																		
契約実績	684,900 千円／ 16,308 件	699,280 千円／ 16,541 件	626,412 千円／ 15,465 件																		
指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価															
	シルバー人材センター会員数	人	1,350	1,400	1,450	B															
			実績値	1,251	1,240		1,199														
			達成度 (%)	92.7	88.6		82.6														

実施状況

久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、就労・生活に関する相談に対応した。

福岡県中高年就職支援センターの出張相談を実施した。

▽相談対応実績

相談内容	件数		
	H30	R1	R2
就労サポーター相談	延べ 787 件	延べ 665 件	延べ 756 件
福岡県中高年就職支援センター出張相談	延べ 460 件	延べ 292 件	延べ 176 件
福岡県 70 歳現役応援センター久留米オフィス相談	延べ 5,093 件	延べ 4,662 件	延べ 4,294 件

▽総括

久留米市庁舎2階の久留米市ジョブプラザにおいて、中高年の求職者に対する就労支援を継続することができた。

市内に、中高年の求職者に対する就労支援を協働で行うことが出来る市民活動団体はなく、支援には国や県の就労支援機関との連携を行った。

▽課題

コロナ禍前までは、人手不足に関連し、雇用情勢が活況な部分もあったが、コロナ禍により、今後の雇用情勢については予断を許さず、中高年の就労状況についても引き続き厳しい状況が続くことが考えられる。

実施状況

事業所における高齢者雇用に係る理解促進を図るため、関係法令や制度などの情報提供を行った。

▽事業実績

	H30	R1	R2
訪問事業所数	138 件	128 件	36 件

▽総括

計画最終年度は新型コロナウイルス感染症の影響で訪問件数が少なくなったが、計画期間中の事業所訪問による情報発信については概ね目標を達成することができた。

▽課題

事業所の負担軽減のため、1つの事業所あたり約 30 分間で訪問しているが、その中でヒアリングや 30 数種類の労働関係法令のパンフレット・チラシを配布している。数多い資料の中から、事業所が必要としている情報を手にとってもらえるかが課題である。

法の周知に加えて、事業所訪問や市の広報媒体により、高齢者の就労支援を行う国・県の機関が実施するセミナー等の周知を積極的に行っていく必要がある。

2. 生きがづくり・仲間づくりの推進

老人クラブ・いこいの家活動支援事業

老人クラブ活動支援			【長寿支援課】				
実施状況	<p>老人クラブが行う健康づくりや生きがづくり、地域見守り事業を支援した。</p> <p>▽総括 単位老人クラブについては、年々、クラブ数・会員数共に減少をしており、併せて活動回数も減少をした。 特に、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、各単位老人クラブでの活動が大幅な縮小や中止が多数みられたことから、市老人クラブ連合会と協働し、活動の継続に繋がるようなコロナ禍における活動優良事例の紹介をした。 久留米市老人クラブ連合会については、「会員減少に歯止めをかける」ことを目標に協働して連合会の事務事業等の見直しを行った。また、情報発信のツールとして、facebook の立ち上げを行い、積極的な情報発信を行った。</p> <p>▽課題 単位老人クラブ数・会員数共に年々減少をし、更に新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は解散する単位クラブ・退会する会員が増加した。会員の減少を食い止めるために、市老人クラブ連合会と協働して、コロナ禍での活動支援を推進していく必要がある。</p>						
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	44,280	44,720	45,160	
	老人クラブ 活動回数	回	実績値	41,426	39,360	31,936	B
			達成度 (%)	93.5	88.0	70.7	

老人いこいの家			【長寿支援課】			
実施状況	<p>高齢者の社会奉仕活動や社会参加活動、教養の向上、趣味などの活動の場を提供し、高齢者間や多世代間の交流を図った。</p> <p>▽総括 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は利用者数が減少した。今後は、感染防止策を引き続き十分に実施しつつ、多世代交流や地域の実情に応じた運営により一層取り組んでいく必要がある。</p>					

3. 生涯学習・生涯スポーツの推進

生涯学習推進事業

えーるピアシニアカレッジ

【生涯学習推進課】

実施状況

高齢者の生活課題に関連した講座等を実施するとともに、受講生及び修了生の学校や施設への派遣等を行った。

▽事業実績

	H30	R1	R2
受講者数	165 人	161 人	86 人
派遣活動	ニュースポーツや読み聞かせ、調理補助として派遣		

※令和2年度より、シニアアカデミーに事業変更

▽総括

高齢者が健康で生きがいのある生活を送る為の知識習得を目標に、基礎科目では、健康・時事・運動・歴史・芸術・生活等様々なジャンルの講義を実施し、アンケート結果により高い満足度を得たため、高齢者の知識習得に大いに役立てたと考えられる。また、受講生の技術習得や仲間づくり、ボランティア活動への派遣等を目標に、各専門科目を実施した。

平成30年にはボランティア派遣実績もあり、その他の年度についても一部科目では自主的なサークル化があり、継続的な仲間づくり、生きがいづくりに効果があった。協働の視点から、えーるピア文化祭では、受講生が、習得した技術の発表のみならず、文化祭全体の準備・運営にも関わった事で、より自発的な活動が促された。

事業評価は、平成30年度と令和元年度は目標の80%を超え概ね達成できた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策のため定員を制限して実施し目標を達成できなかった。

▽課題

令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前期は事業中止。後期は、感染拡大防止策として施設の定員1/2や料理科目を中止する対応をとり事業を実施した。受講定員数を減らした募集となり、目標を達成することが困難となった。

今後も新型コロナウイルス感染防止対策をとった事業の展開が必要である。また、近年受講生が減少傾向にあり、社会状況の変化や市民のニーズに合わせた講座内容が課題となる。また、仲間づくりとしての自主的なサークル化は頻繁に行われるものの、地域へのボランティア派遣はあまり実施されておらず、より積極的な地域貢献を促したり、活動の場を提供したりする必要がある。

指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
	えーるピア シニアカレッジ 受講者数	人	目標値	200	200	200	
			実績値	165	161	86	
達成度 (%)			82.5	80.5	39.0		

実施状況

高齢者を対象としてパソコンの基本操作を学習する機会を提供した。

▽事業実績

教室講師	実績(実施回数/参加者数)		
	H30	R1	R2
えーるピア PC 寺子屋	5回/16人	5回/16人	5回/7人
えーる PC クラブ	5回/15人	5回/16人	1回/9人

▽総括

パソコンに触れる機会の少ない高齢者に対してパソコンの基本操作を学習する機会を提供した。講師が複数人いる事から、習得速度の異なる受講生にも対応する事が出来、アンケートでは高評価を得た。

講師は生涯学習センターで活動を支援しているボランティアサークルの2団体であり、各サークル共、習得した技術を他の市民に伝える主体的取組みで、市民との協働が推進されている。事業評価は、受講者数を指標としており、概ね達成となった。

▽課題

令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大防止の為、定員を減らしての実施となったが、定員に対して多数の申込があった。今後感染対策をしつつ、高い需要に対応していく必要がある。

講座の中で講師や受講生が使用するパソコンに課題がある。OS、office のバージョン等が古く、現在多くの家庭で使われているようなPCと差があり、受講生のニーズに対応できなくなる可能性が高い。またスペックも不足しており、動作が遅い為、指導に時間がかかる事がある。

高齢者の文化・スポーツ活動の推進

実施状況

高齢者の生きがいがいづくりや世代間交流の促進等を目的として、スポーツ大会やシニアアート展を開催した。

▽事業実績

事業名	実績		
	H30	R1	R2
ゲートボール大会	12 チーム /60 人参加	13 チーム /70 人参加	中止
グラウンド・ゴルフ大会	358 人参加	360 人参加	中止
ニュースポーツ世代間交流会	ダーツ、ディスコン、風船バレー、カローリング等 233 人参加	ごてだま、ダーツ、ボッチャ、スカットボール等 178 人参加	中止
シニアアート展	出品数 264 点 出品者 930 人 来館者数 1,193 人	出品数 235 点 出品者 849 人 来館者数 1,009 人	出品数 173 点 出品者 538 人 来館者数 945 人

	<p>▽総括 平成30年度、令和元年度においては目標を上回る実績だったが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響によりゲートボール、グラウンド・ゴルフ、ニュースポーツ講習が中止になったほか、シニアアート展についても出展者が減少した。</p> <p>▽課題 ゲートボール、グラウンド・ゴルフについては令和3年度より老人クラブの補助事業に移行にするなど見直しを行っている。シニアアート展やニュースポーツにおいても、多くの方に参加されかつより効果的な事業となるよう、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いつつ事業の改善を行っていく必要がある。</p>						
指標 達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価	
			目標値	1,360	1,370		1,380
	延べ参加・ 出品者数	人	実績値	1,581	1,457	538	B
			達成度 (%)	116.3	106.4	38.9	

☆運動習慣づくり事業		【体育スポーツ課】		
実施状況	健康保持・筋力維持に効果がある運動を地域で継続できるよう、団体・グループへ指導者派遣を行った。			
	▽事業実績			
		H30	R1	R2
	スポーツ教室	35回 ／延べ参加者 1,501人	26回 ／延べ参加者 917人	14回 ／延べ参加者 224人
	※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため2月下旬以降の事業は中止している。			
▽総括				
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1回当たりの参加者数も少なく、また新規で展開を検討していた教室開催型の事業に至っては実施を見送ったこともあり、参加者数が大きく減少する結果となった。				
3年間での総括としてみると目標値を上回る参加者数であり、事業の目的である運動習慣の定着化には一定寄与できたものと考えられる。また総合型地域スポーツクラブを事業主体とすることで児童から高齢者まで幅広い層にアプローチすることができ、市民活動の促進の観点からも効果があったものと考えられる。				
▽課題				
事業実施以降、徐々に実施回数、参加者数が減少する結果となった。事業主体の総合型地域スポーツクラブからは新規申し込みの掘り起こしが難しくなってきたとの意見があったことを踏まえ、令和2年度より複数回の教室開催を行う業務委託の事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により初年度は事業を見送ることとなった。次年度もまた教室開催型の事業を検討しているため、感染症拡大防止の視点も踏まえたうえで事業実施をしたい。				

第3章 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり

【施策の方向性】

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活をできるだけ続けられるよう、生活支援サービスや地域の声かけや見守り活動の充実などに取り組む。また、介護家族に対する支援や災害時に迅速かつ円滑に対応できるための体制の整備、多様な主体による様々な生活支援が重層的に提供できるための仕組みづくりに取り組む。

1. 一人暮らし高齢者等への在宅生活支援

高齢者の見守り推進

緊急通報システム貸与事業

【長寿支援課】

実施状況

一人暮らしや日中独居状態となる等の要件に合致する高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与を行った。受信センター方式では、緊急時に対応できる協力員の確保が難しかったため、直接警備員の派遣ができ、また健康相談やセンサーによる安否確認機能がついた警備員派遣方式に切り替えを行った。

▽貸与実績

区分	実績(台数)		
	H30	R1	R2
受信センター方式	43台	27台	0台
警備員派遣方式	201台	237台	251台

▽総括

一人暮らしの高齢者や身体障害者の方で、心疾患等の慢性疾患を有する方や日常生活上で常時注意を要する方について、緊急時にボタンを押すと自動的に委託業者に通報が発信される機器を貸与することにより、生活上の安全を確保するとともに、日常生活における不安の解消に資することができた。

また、受信センター方式の廃止に伴い、R2年度中に緊急通報システム機器の警備員派遣方式への切替が完了した。

▽課題

緊急通報システムは、固定電話の回線が必須のため、固定電話回線を持っていない場合を検討する必要がある。

小地域ネットワーク活動の推進

【久留米市社会福祉協議会】

実施状況

46校区で校区社協とふれあいの会が主導し、声かけ訪問や見守り・安否確認を行った。また、訪問活動を通じた食事サービスやサロンを実施した。

▽事業実績

内容	実績		
	H30	R1	R2
延べ訪問回数	226,250回	239,283回	240,759回
食事サービス	23,777食提供	26,135食提供	24,680食提供
いきいきサロン	1,862回開催	2,801回開催	1,742回開催

		<p>▽総括</p> <p>令和2年度は、緊急事態宣言による行動制限や新型コロナウイルス感染症予防を実施した結果、人と接する活動に大きな制限がかかった。その結果、最終年度は従来より実績が減っている。</p> <p>このような状況においても、感染症予防を徹底しながら見守りや訪問活動を継続し、地域のつながりが途切れないようにした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、サロンなどが実施できなくなり、人と会う機会が減った結果、人と会える機会があることのありがたみのようなものを感じられている方が増えたと感じている。</p> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未実施校区がある。 ○現在の活動者が高齢化している。 ○新たな担い手の確保。 ○感染予防対策をしながら活動をする(継続する)手法等の検討。 					
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
	ふれあいの会 訪問回数	回	目標値	135,000	137,000	139,000	
			実績値	226,250	239,283	240,759	
			達成度(%)	167.6	174.7	173.2	
							A

地域における見守り活動の推進		【地域福祉課】													
実施状況	<p>事業者や市などの関係機関が協力し、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体での見守り活動を行った。</p> <p>365日、24時間体制で見守りほっとライン対応を行い、必要に応じ関係機関や関係部局等と連携し、安否確認などを行った。</p> <p>情報紙「くるめ見守り通信」の発行や、協力事業者向け研修会、出前講座の実施等により、事業の広報啓発を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">件数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通報実績</td> <td>41件 (うち孤立死7件、救出1件)</td> <td>46件 (うち孤立死6件、救出5件)</td> <td>40件 (うち孤立死2件、救出5件)</td> </tr> </tbody> </table>					件数			H30	R1	R2	通報実績	41件 (うち孤立死7件、救出1件)	46件 (うち孤立死6件、救出5件)	40件 (うち孤立死2件、救出5件)
		件数													
		H30	R1	R2											
	通報実績	41件 (うち孤立死7件、救出1件)	46件 (うち孤立死6件、救出5件)	40件 (うち孤立死2件、救出5件)											
<p>▽総括</p> <p>通報者のうち、協力事業者が約3割、民生委員が約2割を占め、それぞれが日頃の業務や活動の中で、見守りを意識していることが、窺える。</p>															
<p>▽課題</p> <p>安否確認以外の相談等の連絡があり、事業周知が課題。</p>															

実施状況	<p>SOSネットワークや福岡県の防災メール「まもるくん」を利用した行方不明者の検索を実施した。</p> <p>警察に保護された行方不明高齢者等を速やかに家族のもとへ送り届けるために、「高齢者あんしん登録制度」への登録を推進した。</p>																	
	<p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">件数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SOSネットワークを利用した行方不明者検索</td> <td>37件</td> <td>24件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>高齢者等あんしん登録制度新規登録件数</td> <td>173件</td> <td>96件</td> <td>110件</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	件数			H30	R1	R2	SOSネットワークを利用した行方不明者検索	37件	24件	25件	高齢者等あんしん登録制度新規登録件数	173件	96件	110件
	事業内容	件数																
		H30	R1	R2														
SOSネットワークを利用した行方不明者検索	37件	24件	25件															
高齢者等あんしん登録制度新規登録件数	173件	96件	110件															
<p>▽総括</p> <p>協議会全体で各団体の役割や対応について見直しを行うことにより、実効的な運用に向けたネットワークの連絡網の整備が進んだ。また、R2年度は行方不明高齢者の早期発見につながる事が期待できる警備会社の賛助団体加入があった。福岡県防災メール「まもるくん」の受信者を拡大するための広報啓発を行った。</p>																		
<p>▽課題</p> <p>「高齢者あんしん登録制度」において、現在配布している番号を記載したアイロンプリントシールに代わる手法について、研究していく必要がある。</p>																		

ボランティアセンター運営事業

ボランティアセンター運営事業

【久留米市社会福祉協議会】

実施状況	<p>ボランティアセンターを運営し、ボランティア利用希望者・団体とボランティア活動希望者・団体との調整(ニーズの把握及びマッチング)を行った。</p> <p>ボランティア活動団体の組織化や育成を支援した。</p> <p>ボランティア活動情報や支援情報の収集及び提供を行った。</p>																																					
	<p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存団体の組織強化講座</td> <td>参加者 20 人</td> <td>参加者 3 人</td> <td>実施なし</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動入門講座</td> <td>参加者 27 人</td> <td>修了者 18 人</td> <td>修了者 3 人</td> </tr> <tr> <td>情報紙の発行</td> <td>年 6 回 ／400 部発行</td> <td>年 6 回 ／400 部発行</td> <td>年 6 回 ／500 部発行</td> </tr> <tr> <td>災害ボランティア入門・職員向け講座</td> <td>参加者 46 人</td> <td>講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止</td> <td>講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止</td> </tr> <tr> <td>災害ボランティアセンター設置運営訓練</td> <td>参加者 9 団体 73 名</td> <td>参加者 9 団体 174 名</td> <td>参加者 20 名</td> </tr> <tr> <td>中高生ボランティア講座</td> <td>参加者 11 人</td> <td>修了者 9 人</td> <td>修了者 6 人</td> </tr> <tr> <td>ゲストティーチャーの派遣</td> <td>59 回</td> <td>62 回</td> <td>42 回</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	実績			H30	R1	R2	既存団体の組織強化講座	参加者 20 人	参加者 3 人	実施なし	ボランティア活動入門講座	参加者 27 人	修了者 18 人	修了者 3 人	情報紙の発行	年 6 回 ／400 部発行	年 6 回 ／400 部発行	年 6 回 ／500 部発行	災害ボランティア入門・職員向け講座	参加者 46 人	講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止	講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止	災害ボランティアセンター設置運営訓練	参加者 9 団体 73 名	参加者 9 団体 174 名	参加者 20 名	中高生ボランティア講座	参加者 11 人	修了者 9 人	修了者 6 人	ゲストティーチャーの派遣	59 回	62 回	42 回
	事業内容	実績																																				
		H30	R1	R2																																		
	既存団体の組織強化講座	参加者 20 人	参加者 3 人	実施なし																																		
	ボランティア活動入門講座	参加者 27 人	修了者 18 人	修了者 3 人																																		
	情報紙の発行	年 6 回 ／400 部発行	年 6 回 ／400 部発行	年 6 回 ／500 部発行																																		
	災害ボランティア入門・職員向け講座	参加者 46 人	講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止	講師の災害対応と新型コロナウイルス感染症の影響で中止																																		
	災害ボランティアセンター設置運営訓練	参加者 9 団体 73 名	参加者 9 団体 174 名	参加者 20 名																																		
	中高生ボランティア講座	参加者 11 人	修了者 9 人	修了者 6 人																																		
ゲストティーチャーの派遣	59 回	62 回	42 回																																			

	<p>▽総括 地域と福祉協力校の連携や団塊の世代のボランティア育成(そば打ち、コーヒー)など新しい協働を進めることが出来た。</p> <p>▽課題 新型コロナウイルス感染症予防のため事業実施が困難であった。</p>
--	---

介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス）		【長寿支援課・介護保険課】
実施状況	<p>要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応し、専門職が短期間集中のサービスや旧介護予防訪問介護に相当するサービス、緩和した基準によるサービス提供を行った。</p> <p>▽総括 平成 29 年度からの総合事業移行に伴い、新たに開始した新規事業(短期集中型訪問サービス)であり、数値目標ではないので、明確な目標達成の基準はないが、これまでの利用者数は少ない。 ○令和元年10月には、消費税増税に伴う国の総合事業の報酬改定を行った。 ○令和2年4月より、総合事業における共生型サービスの開始を予定している。</p> <p>▽課題 これまでの利用者数は少ないものの、サービスを利用することで自立支援に効果的であると考えられる場合は、積極的なサービス利用の検討について、地域包括支援センター等と協力し、ケアマネジャーに事業を周知し利用を促していく。</p>	

介護予防・生活支援サービス事業（その他の生活支援サービス）		【長寿支援課】
実施状況	<p>要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応し、地域における自立した日常生活支援のため、訪問型サービス・通所型サービスの一体的な提供に向けた検討を行った。</p> <p>▽総括 要支援者等に対するサービスの提供は、総合事業の通所型サービス(A・B・C)、訪問型サービス(A・B・C)で提供されており、その他の生活支援サービスについては実施していない。</p> <p>▽課題 今後、必要性が生じた時点でその他の生活支援サービスを検討していく。</p>	

2. 介護家族への支援

家族介護支援事業

家族介護教室		【長寿支援課】																	
実施状況	<p>在宅介護において必要となる基本的な知識及び介護技術の習得を目的とする「介護技術講座」を実施した。</p> <p>認知症に関する基礎的な知識を習得するとともに、介護者のストレスケアを行うことを目的とする各種講座を実施した。令和元年度までは、4講座を各2回ずつ開催していたが、令和2年度は8講座を各1回ずつ開催。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">実施回数／参加者数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家族介護教室</td> <td>8回 ／参加者91人</td> <td>8回 ／参加者85人</td> <td>8回 ／参加者110人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括</p> <p>在宅介護に必要な基本的知識及び介護技術等の習得を目指す講座の実施によって、教室参加者目標数も達成し、在宅介護を行う家族等の負担軽減に貢献した。</p> <p>▽課題</p> <p>さらに多くの方が参加できるように、各講座の内容の見直しや周知の方法を検討する必要がある。</p> <p>在宅介護者の悩みなどについての情報交換を行う場を設けるなど、地域密着型サービス事業所と協働して、身近な地域で介護相談ができる環境づくりが必要である。</p>							実施回数／参加者数			H30	R1	R2	家族介護教室	8回 ／参加者91人	8回 ／参加者85人	8回 ／参加者110人		
		実施回数／参加者数																	
H30		R1	R2																
家族介護教室	8回 ／参加者91人	8回 ／参加者85人	8回 ／参加者110人																
指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価													
			目標値	68	71	74	A												
	教室参加者数	人	実績値	91	85	110													
			達成度 (%)	133.8	119.7	148.6													

実施状況

一時的に養護する必要が生じた等の理由による高齢者の短期間入所について、ケアハウス、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの委託により実施した。

▽事業(利用)実績

区 分	件 数		
	H30	R1	R2
ケアハウス	0 件 (利用日数計 0 日)	1 件 (利用日数計 3 日)	3 件 (利用日数計 16 日)
養護老人ホーム	4 件 (利用日数計 16 日)	5 件 (利用日数計 24 日)	3 件 (利用日数計 21 日)
養護老人ホーム (生活保護受給者)	2 件 (利用日数計 10 日)	0 件 (利用日数計 0 日)	1 件 (利用日数計 2 日)
特別養護老人ホーム	3 件 (利用日数計 14 日)	2 件 (利用日数計 11 日)	0 件 (利用日数計 0 日)

▽総括

一時的に養護する必要が生じた等の理由による高齢者の短期間入所について、ケアハウス、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの委託により実施した。

▽課題

現在、ケアハウス3施設、養護老人ホーム1施設、特別養護老人ホーム8施設に委託し実施しているが、更に利用しやすくなるよう利用できる施設を増やすことや事業の周知方法について検討する必要がある。

実施状況

・介護者の介護負担の軽減を図り、在宅での生活支援を目的として、紙おむつ購入代金の一部として介護用品給付券を交付した。

▽事業実績

	H30	R1	R2
支給決定者数	605 人	689 人	559 人
延べ利用者数	4,571 人	4,772 人	3,823 人
登録事業所数	13 事業所	12 事業所	13 事業所
支給総額	13,295 千円	13,868 千円	11,220 千円

▽総括

令和2年度に事業対象者の見直しを行ったが、高齢者の福祉及び衛生の向上並びに介護負担軽減を図るという目的は達成できている。褥創等の病気の予防による、介護費・医療費の削減や、虐待防止等にも効果が高く、高齢者が住みなれた地域での暮らしを継続することにも効果を発揮している。

▽課題

地域支援事業(任意事業)の特例として、事業を継続してきたが、国から見直しが求められており、事業継続も含めて検討する必要がある。(第8期計画においては、市町村特別給付として事業継続)

☆家族介護慰労金

【長寿支援課】

実施状況

要介護 4 以上の高齢者を在宅介護している家族に対し、家族介護慰労金を支給した。

令和 2 年度より支給要件を一部緩和

▽事業実績

	H30	R1	R2
支給決定者数	5 人	5 人	9 人
支給総額	600 千円	600 千円	1,030 千円

▽総括

要綱改正により支給条件を緩和したため、支給決定数が増加している。申請時には地域包括支援センター職員や、居宅介護支援事業所のケアマネージャーの訪問により、在宅介護の様子を虐待の視点も含めて確認を行っている。状況によっては、介護保険サービス等の案内も行い、リスクの早期発見や、介護者の介護負担軽減に努めている。今後も、関係機関からの情報収集等を行い、より効果的な事業周知を行っていききたい。

▽課題

他事業(介護用品支給事業等)やサービスを利用している方の中で、支給要件を満たすような方への案内を行う等の周知を行っているが、介護保険サービス等につながっていない介護者に対する効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。

☆介護離職防止啓発事業

【労政課】

実施状況

仕事と介護を両立できる職場環境づくりの促進を目的に事業所訪問や情報紙の発行を通じて、介護休業制度に関する情報提供を行った。

介護休業制度導入などの就業規則の改正等に対し、費用助成等を行った。

▽事業実績

事業内容	実績		
	H30	R1	R2
事業所訪問	138 件	128 件	36 件
ワークライフバランス推進助成金	4 件	5 件	0 件

※ワークライフバランス推進助成金は、助成から啓発活動へとステージを変え、令和元年度で終了した。

▽総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度は企業訪問が十分に実施できなかったが、期間を通じて商工労働ニュースへの記事掲載や、企業訪問を通じて、仕事と介護の両立支援に活用できる国・県事業の紹介などができた。

▽課題

事業所に対して、以前は「仕事と介護」の両立という単体テーマで情報提供やセミナー実施をしていたが、最近は仕事と「育児・介護・治療・不妊治療」など、様々な理由を抱える多様な人材の活躍できる環境づくりが求められている。

指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	1	2	2	
	延べ助成数	件	実績値	4	5	0	A
達成度 (%)			400	250	0		

3. 災害時のための援護体制等

避難行動要支援者の支援

避難行動要支援者の支援			【地域福祉課】					
実施状況	<p>災害発生時の避難行動要支援者に係る人的被害の軽減を図るために、迅速な避難情報伝達や安否確認のための支援体制構築に取り組んだ。</p> <p>▽実績</p> <p>避難行動要支援者の名簿制度の見直しを行い、各避難支援等関係者と要支援者支援に係る協定締結や新様式変更後の名簿を各校区と共有を行った。名簿登録対象者への登録促進文書を送付するなど登録を促した。</p> <p>避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の支援関係機関の専門職等を通じた周知・啓発を行った。</p> <p>▽総括</p> <p>約 6,000 人の避難行動要支援者より地域の避難支援関係者への情報提供の同意を得、住所・氏名・避難支援を必要とする理由・緊急連絡先・自宅周辺地図などを記載した避難行動要支援者名簿(台帳)を作成し、また校区コミュニティ組織・自治会・民生委員・消防団・校区社協などと共有し、地域での日頃からの声掛けや災害時の迅速な避難情報の伝達や安否確認のための支援体制の構築を行うことができた。</p> <p>避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練をほとんどの校区で実施するなど、要支援者支援の実効性を高める取り組みを行った。</p> <p>▽課題</p> <p>災害発生時の避難行動要支援者の人的被害を軽減させるためには、さらなる登録率の向上が課題。</p> <p>要支援者支援の実効性を高めるため、より多くの校区での図上訓練の実施や、要支援者自らで作成したり、地域の支援者や専門職などが参加して作成する個別避難計画の作成件数の増加が課題。</p> <p style="text-align: right;">※避難行動要支援者のうち、名簿に登録されている人の割合</p>							
	指標	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
	達成状況	※名簿登録率	%	目標値	-	50	50	
				実績値	49	50	47	B
			達成度 (%)	-	100	94.0		

実施状況	<p>▽H30</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害時において、要配慮者が安心して避難生活を送ることができるよう、福祉避難所の開設・運営訓練を行った。 ○福祉避難所の広域連携協定を締結した(久留米市老人福祉施設協議会、久留米市障害者支援施設協議会)。 <p>▽R1</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各福祉避難所に看板の配布を行った。 ○福祉避難所の開設・運営の方法についての従事者説明会を実施。 ※令和元年度の福祉避難所の開設・運営訓練については、大雨災害のため中止 <p>▽R2</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録施設の事業所へ、コロナ禍における福祉避難所の開設についてのアンケートを実施 ※令和2年度の福祉避難所の開設・運営訓練については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 <p>▽総括</p> <p>福祉避難所の協定を締結している老人福祉施設や障害者支援施設の団体と、広域連携についても協定の締結に至り、久留米市外での災害についても広域的に支援できる体制が整った。</p> <p>福祉避難所の開設訓練について、H30年度は地域の住民や福祉避難所の事業所の協働で実施することができたが、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止となった。</p> <p>▽課題</p> <p>福祉避難所は、大規模災害が発生し避難生活が長期化した際に、一般の避難所では避難生活が困難な方のために開設される2次避難所であるが、大規模災害時の被災状況や従事者の状況、また、新型コロナウイルスなどの感染症の流行期の施設の状況により開設できない施設もあると考えられる。</p>
------	---

指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	1	1	1	
	福祉避難所開設・ 運営訓練の実施回数	回	実績値	1	0	0	C
			達成度 (%)	100	0	0	

高齢者宅や介護保険施設等への防火・防災指導

高齢者宅等への防火指導

【久留米広域消防本部】

	<p>防火・防災指導を希望する一人暮らしの高齢者宅及び緊急通報システム設置者宅を訪問し、事業を実施した。</p> <p>地域の会合等の機会を活用し、集団指導を実施した。</p> <p>令和2年度は、住宅防火広報チラシ配布(17,430部)した。</p>
--	--

実施状況	▽事業実績						
	事業内容		件数				
			H30	R1	R2		
	一人暮らし高齢者宅防火指導		147人	中止	中止		
緊急通報システム設置者宅防火指導		153人	150人	中止			
高齢者集団指導		849人	1,150人	15人			
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止。							
▽総括							
<p>第7期計画期間のR2年度新型コロナウイルス感染症対策による未実施を除くと、H30、R1年度と実施状況は目標を大幅に超えて達成できている。これは高齢者集団防火指導の実施結果によることが大きい。</p> <p>ただし、一人暮らしの高齢者宅防火指導については、該当者の中から希望での実施なので複数年にわたり実施できていない現状は変わらない。だが、R2年度は新型コロナウイルス感染症対策も踏まえて住宅防火広報チラシ配布(17,430部)の新しい試みを実施し、対象者に満遍なく住宅防火対策を伝えることができたものとする。</p>							
▽課題							
<p>新型コロナウイルス感染症対策を実施する中、該当者に対する個別の防火指導の実施は厳しくなる一途である。新型コロナウイルス感染症が沈静化するまでの間、また、戸別訪問を敬遠されることが増えている状況下、訪問指導に代わる手段を構築し、実施することが高齢者の防火安全に直結する。今年度から実施した防火広報チラシ配布は成果が見えにくいですが防火意識の啓発には繋がるものと思われるので、内容を見直ししながら、興味を持って手にとって見てもらえる工夫を今後も継続して考えていきたい。</p>							
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	450	450	450	
	防火指導件数	世帯	実績値	1,149	1,300	15	A
			達成度(%)	253.3	188.8	3.3	

介護保険施設等への防火指導		【久留米広域消防本部】		
実施状況	<p>介護保険施設等からの依頼に基づき、施設責任者及び従業員を対象として防火指導を実施した。</p>			
	▽事業実績			
		H30	R1	R2
	防火指導実施件数	101施設	86施設	2施設
防火指導実施人数 (施設責任者・従業員)	3,448人	2,972人	37人	

▽総括

第7期計画期間のR2年度新型コロナウイルス感染症対策による未実施を除くと、H30、R1年度と実施状況は目標を概ね達成できている。

施設関係者に対する防火意識の普及啓発及び防火・防災体制の構築については、防火指導を通じて災害時のとるべき行動を実演させることで、危機感を持たせることができ、さらに指導後の消防サイドからのアドバイスにより防火・防災体制の見直し等にも繋がったものとする。

▽課題

令和元年度の年末から令和2年度と新型コロナウイルス感染症の拡大により施設への防火指導数が著しく減少している。これらの状況は今後も続いていくことが予想されるので、実際に指導にいけない状況下、これに代わる指導方法や啓発手段を次期計画期間に向けて構築していく必要が感じられる。

4. 生活支援サービスの体制整備

生活支援コーディネーターの配置

生活支援コーディネーターの配置

【地域福祉課】

地域における支え合いの仕組みづくりに向けて、生活支援コーディネーターが地域のニーズ把握、担い手の育成、関係機関とのネットワーク化を行った。

▽事業実績

【H30:生活支援コーディネーター5名配置】

内容	件数
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	55件
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	522件
関係者のネットワーク化	219件
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	84件
生活支援の担い手の育成やサービスの開発	3件

【R1:生活支援コーディネーター11名配置】

内容	件数
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	643件
地縁組織や活動団体等多様な主体への協働などの働きかけ	249件
関係者のネットワーク化	576件
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	607件
生活支援の担い手の育成やサービスの開発	98件

【R2:生活支援コーディネーター11名配置】

内容	件数
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	926件
地縁組織や活動団体等多様な主体への協働などの働きかけ	290件
関係者のネットワーク化	553件
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	697件
生活支援の担い手の育成やサービスの開発	24件

実施状況

	<p>▽総括 生活支援コーディネーターの支援により、地域の課題把握や地域資源の発掘、支え合い意識の啓発活動にも繋がっており、徐々にではあるが具体的な成果があらわれてきている。 (詳細は、「協議体(支え合い推進会議)の設置」を参照)</p> <p>▽課題 コロナ禍の影響もあり、校区ごとの取組み姿勢や進捗に差が出てきている。校区の実情やニーズに合わせた支援手法を検討していく。</p>
--	---

協議体（支え合い推進会議）の設置

協議体（支え合い推進会議）の設置		【地域福祉課】																																		
実施状況	<p>地域における支え合いの仕組みづくりに向け、市民活動団体、民間企業、住民組織など地域の生活支援サービスに関わる関係者等が参画し、地域の現状把握や課題整理、地域ニーズと活動のマッチング等を行う「協議体(支え合い推進会議)」を設置した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支え合い推進会議の登録</td> <td>28 校区</td> <td>37 校区</td> <td>44 校区</td> </tr> <tr> <td>地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進</td> <td>81 件</td> <td>55 件</td> <td>44 件</td> </tr> <tr> <td>企画、立案、方針策定</td> <td>9 件</td> <td>69 件</td> <td>54 件</td> </tr> <tr> <td>地域づくりにおける意識の統一</td> <td>40 件</td> <td>49 件</td> <td>56 件</td> </tr> <tr> <td>支え合い推進会議研修会の実施</td> <td>2 回</td> <td>2回</td> <td>0 回</td> </tr> <tr> <td>広報チラシ「支え合い通信」発行</td> <td>3 回</td> <td>2 回</td> <td>0 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>支え合い推進会議シンポジウム、地域の支え合いブロック別交流研修会の実施(R1)。</p> <p>▽総括 ○支え合い意識啓発のために看板を設置 ○認知症に関する地域住民への周知啓発活動の実施 ○地域ニーズを受け、校区で初めてのサロンを設置 ○ゴミ出しや草刈などのボランティアグループが組織され、具体的な活動を開始</p> <p>▽課題 地域住民有志による、高齢者を対象とした生活支援活動は開始されている校区はあるが、支え合い推進会議のメンバー以外への広がり乏しく、社会福祉法人やNPO等、多様な主体との連携も不足している。 高齢者以外(子ども・障害・生活困窮)の分野への取組み意識が弱い。</p>					事業内容	実績			H30	R1	R2	支え合い推進会議の登録	28 校区	37 校区	44 校区	地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進	81 件	55 件	44 件	企画、立案、方針策定	9 件	69 件	54 件	地域づくりにおける意識の統一	40 件	49 件	56 件	支え合い推進会議研修会の実施	2 回	2回	0 回	広報チラシ「支え合い通信」発行	3 回	2 回	0 回
	事業内容	実績																																		
H30		R1	R2																																	
支え合い推進会議の登録	28 校区	37 校区	44 校区																																	
地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進	81 件	55 件	44 件																																	
企画、立案、方針策定	9 件	69 件	54 件																																	
地域づくりにおける意識の統一	40 件	49 件	56 件																																	
支え合い推進会議研修会の実施	2 回	2回	0 回																																	
広報チラシ「支え合い通信」発行	3 回	2 回	0 回																																	
指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価																														
	協議体設置数	小学校区	目標値 25	35	46	B																														
			実績値 28	37	44																															
			達成度 (%)	112.0	105.7	95.6																														

第4章 地域連携による高齢者支援

【施策の方向性】

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知や機能の充実に取り組む。また、医療、介護、福祉などの多職種連携による個別課題の解決や地域課題を踏まえた政策形成につなげるため、地域ケア会議を開催・運営するとともに、在宅医療と介護の連携を図るため、在宅医療介護連携センターを運営する。

1. 地域包括支援センターの機能充実

地域包括センター運営事業

地域包括支援センター運営事業		【長寿支援課】																			
実施状況	<p>地域包括ケアの中核機関として、地域の関係機関・団体等とのネットワークを構築しながら、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のための支援を行った。</p> <p>▽事業(地域包括支援センター業務)実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">件数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談</td> <td>26,086件</td> <td>29,197件</td> <td>33,145件</td> </tr> <tr> <td>連携業務</td> <td>1,966件</td> <td>2,000件</td> <td>993件</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括</p> <p>11の日常生活圏域に設置した地域包括支援センターが、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことにより、高齢者の総合相談窓口としての役割が十分に果たせるよう、センターの周知に努めるとともに、専門職等の適切な配置や人材育成などに取り組むことができた。また、高齢者が抱える生活上の複合的な課題に対応できるよう、様々な分野の関係機関との連携強化を図ることができた。</p> <p>また、令和元年度には、久留米中央地域包括支援センターを同建物内の2階から1階へ移転した。</p> <p>▽課題</p> <p>地域包括支援センターの認知度については、高い状況にあるとは言えないため、認知度向上に向けた対策を行う必要がある。</p>						事業内容	件数			H30	R1	R2	総合相談	26,086件	29,197件	33,145件	連携業務	1,966件	2,000件	993件
	事業内容	件数																			
		H30	R1	R2																	
	総合相談	26,086件	29,197件	33,145件																	
連携業務	1,966件	2,000件	993件																		
指標	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価															
達成状況	地域包括支援センターの認知度	%	目標値	—	45		—														
			実績値	—	40.9		—														
			達成度(%)	—	90.9	—	B														

2. 地域ケア会議の効果的な運営

地域ケア会議の推進

地域ケア会議の推進		【長寿支援課】																									
実施状況	<p>課題を抱える高齢者への適切な支援を行うため、関係機関・団体等との連携のもと、地域ケア会議を開催した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="3">開催状況</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援地域ケア会議</td> <td>250回</td> <td>250回</td> <td>45回</td> </tr> <tr> <td>個別支援地域ケア会議</td> <td>43回</td> <td>46回</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>地域課題検討ケア会議</td> <td>95回</td> <td>45回</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議専門部会</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括</p> <p>R1、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数や検討件数は減少したものの、各種地域ケア会議の実施により高齢者の自立支援や多職種協働のためのネットワークの構築、地域課題の解決へつながった。</p> <p>▽課題</p> <p>地域課題検討ケア会議の内容、委員が市社会福祉協議会の支え合い推進会議と重複しており、今後地域課題検討ケア会議のあり方について検討する必要がある。</p>				種別	開催状況			H30	R1	R2	自立支援地域ケア会議	250回	250回	45回	個別支援地域ケア会議	43回	46回	21回	地域課題検討ケア会議	95回	45回	20回	地域ケア会議専門部会	1回	1回	2回
	種別	開催状況																									
		H30	R1	R2																							
	自立支援地域ケア会議	250回	250回	45回																							
	個別支援地域ケア会議	43回	46回	21回																							
	地域課題検討ケア会議	95回	45回	20回																							
地域ケア会議専門部会	1回	1回	2回																								

3. 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療・介護連携に向けた資源の把握及び課題抽出と対応策の検討

在宅医療・介護連携に向けた資源の把握及び課題抽出と対応策の検討		【保健所健康推進課】
実施状況	<p>▽H30</p> <p>在宅医療介護に関連する社会資源情報について、最新情報の把握に努めた。「人生の最終段階における医療とケア」の普及啓発について、在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、課題の抽出を行った。</p> <p>▽R1</p> <p>在宅医療・介護連携推進協議会において、「人生の最終段階における医療・ケア」の普及啓発について、協議会の下に部会を設置し、意思決定支援のためのフォーマットの内容等について協議を行った。意思決定支援のための啓発冊子「私の生き方ノート」を作成した。</p> <p>▽R2</p> <p>在宅医療・介護連携推進協議会において、「人生の最終段階における医療・ケア」の普及啓発について、協議会の下に設置した部会にワーキンググループにおいて、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する市民啓発、人材育成、救急隊及び救急医療機関関係者への啓発に係る各取組を深化させるために、オンラインにより検討を行った。</p>	

	<p>▽総括</p> <p>当該計画期間中には、在宅医療・介護連携推進協議会において、特に「人生の最終段階における医療・ケア」の啓発を重要な課題とし、ACP に関する取組に注力し、啓発冊子「私の生き方ノート(考えましよう編)」を作成・配布してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、啓発に関する市民公開講座や出前講座、医療介護従事者への国のガイドラインに沿った研修が展開できなかったが、今後取り組んでいくべき課題の方向性として前記のとおり、3つのワーキングを立ち上げ、検討・取組を着実に進めている。</p> <p>▽課題</p> <p>久留米市域が関わる4つの医師会管内間で取組の平準化を図るため、引き続き関係市町、関係機関との連携が必要。</p>
--	---

在宅医療・介護連携に係る関係者の人材育成及び市民への普及啓発

在宅医療・介護連携に係る関係者の人材育成及び市民への普及啓発

【保健所健康推進課】

実 施 状 況	<p>在宅医療・介護連携の取り組みの推進のため、4 医師会に「在宅医療・介護連携センター」を設置し、関係機関からの相談受付や出前講座等による市民への普及啓発を実施した。</p> <p>入退院時における在宅医療・介護連携を図ることを目的とした退院調整ルールについて、「入退院調整部会」において協議をした上で、様式を見直した。</p> <p>急な入院で家族等がケアマネジャーに連絡が出来ない場合などに、病院とケアマネジャーが連絡を取りやすくするために保険証セットカバーを作成し、配布した。</p> <p>▽総括</p> <p>各医師会に「在宅医療・介護連携センター」を設置し、各事業の実施により、医療・介護従事者のスキルアップや顔の見える関係の強化が着実に行われてきたが、各医師会エリアの取組に差がある。</p> <p>▽課題</p> <p>上記の事業を着実に実施するとともに、各連携センターの相談員が定期的に集まる連絡会を開催し、取組の平準化を図れるよう、引き続き、関係市町と課題認識の共有を図り、連携強化が必要。</p>
----------------	--

第5章 認知症施策の推進

【施策の方向性】

認知症への理解を深めるための普及・啓発や認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される仕組みづくりに取り組む。

また、若年性認知症の人やその家族が適切な支援が受けられるよう、関係機関との連携を強化する。

1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発

認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成

認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成

【長寿支援課】

実施状況	<p>認知症について正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を見守り支える認知症サポーターの養成講座や、その養成講座の講師を担うキャラバン・メイトの養成研修を実施した。</p> <p>キャラバン・メイトの知識と質の向上を目的として、フォローアップ講座を実施した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講座・研修名</th> <th colspan="3">開催回数</th> <th colspan="3">参加人数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポーター養成講座</td> <td>79回</td> <td>80回</td> <td>25回</td> <td>3,308人</td> <td>5,041人</td> <td>831人</td> </tr> <tr> <td>キャラバン・メイト養成研修</td> <td>-</td> <td>1回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>キャラバン・メイトフォローアップ講座</td> <td>1回</td> <td>-</td> <td>中止</td> <td>20人</td> <td>-</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>							講座・研修名	開催回数			参加人数			H30	R1	R2	H30	R1	R2	認知症サポーター養成講座	79回	80回	25回	3,308人	5,041人	831人	キャラバン・メイト養成研修	-	1回	-	-	18人	-	キャラバン・メイトフォローアップ講座	1回	-	中止	20人	-	中止
	講座・研修名	開催回数			参加人数																																				
		H30	R1	R2	H30	R1	R2																																		
	認知症サポーター養成講座	79回	80回	25回	3,308人	5,041人	831人																																		
キャラバン・メイト養成研修	-	1回	-	-	18人	-																																			
キャラバン・メイトフォローアップ講座	1回	-	中止	20人	-	中止																																			
<p>▽総括</p> <p>毎年、認知症サポーターの数は伸びている状態。よって、認知症について正しく理解し、地域において認知症の人やその家族を見守り支える人数が増加しているといえる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度はキャラバン・メイトフォローアップ講座は開催できなかった。</p>																																									
<p>▽課題</p> <p>キャラバン・メイトの活動の場を設けることができていないので、今後検討を行う。新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイト養成研修の方法について検討が必要。</p>																																									
指標達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価																																		
	認知症サポーター養成人数(延べ)	人	目標値	28,675	32,675	36,675																																			
			実績値	27,784	32,825	33,656																																			
			達成度(%)	96.9	100.5	91.77																																			
							B																																		

認知症予防地域講演会の開催

認知症予防地域講演会の開催		【長寿支援課】																
実施状況	講演会を開催し、認知症の予防や早期の気づきと対応、地域で認知症の人とその家族を支える仕組みの理解促進に努めた。																	
	▽開催実績																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">参加者数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症予防地域講演会</td> <td>参加者 531 人 (市内 5 地域)</td> <td>参加者 324 人 (市内 5 地域)</td> <td>中止</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止</p>						事業内容	参加者数			H30	R1	R2	認知症予防地域講演会	参加者 531 人 (市内 5 地域)	参加者 324 人 (市内 5 地域)	中止	
事業内容	参加者数																	
	H30	R1	R2															
認知症予防地域講演会	参加者 531 人 (市内 5 地域)	参加者 324 人 (市内 5 地域)	中止															
▽総括																		
認知症の人やその家族(介護者)、地域の介護予防支援者、認知症に関心がある者に対して認知症の予防・早期発見・早期対応の必要性や地域認知症の人を支える取り組み等をテーマに講演会を開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より令和 2 年度の実施は中止とした。																		
▽課題																		
多くの人が集まる実施方法の見直しが必要であり、動画配信等の検討を行う。また、認知症の当事者や介護する家族が自身の体験などを語る機会や校区コミュニティ組織などの地域団体のイベントに合わせて実施するなど内容や開催形式を検討し、認知症や支援についての周知を広めていく。																		
指標 達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価												
	認知症講演会 参加者数	人	400	400	400	B												
			531	324	0													
			132.8	81.0	0.00													

2. 認知症に早期に気づき対応できる仕組みづくり

認知症早期診断・早期対応の推進

認知症支援ガイドブックを活用した普及・啓発		【長寿支援課】				
実施状況	認知症支援ガイドブックの内容改訂のため、オレンジ会議を立ち上げ、改訂を行い、認知症に関する普及・啓発を行った。(H30)					
	全戸配布版認知症支援ガイドブックを作成し、配布した。(R1)					
	改訂を行った認知症支援ガイドブックは、出前講座や認知症サポーター養成講座での配布を中心に、令和元年度で1万5千部配布。(R1)					
▽総括						
民生委員や介護事業所、医療機関等と連携し、ガイドブックを活用して、認知症の早期の気づきと対応方法を広く普及・啓発することができた。また、市主催事業にも持参し、普及・啓発に努めた。						
▽課題						
平成30年に全面的な改訂を行ったが、今後の改訂については、認知症支援ネットワーク会議において検討していく。						

実施状況

中央、東、西、南、北の各圏域の地域包括支援センターに1人ずつ、認知症地域支援推進員を配置した。また、認知症声かけ訓練を実施した(H30に17校区、R1に11校区、R2は0校区)ほか、介護保険事業所と連携し、認知症介護家族のレスパイトの場を実施した。

▽総括

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに、各1名の認知症地域支援推進員を配置する目標は達成できた。認知症地域支援推進員が中心となり、地域における認知症への理解を深めるための普及・啓発や医療、介護、福祉等の関係機関と連携を推進できる体制が整ったと言える。それにより、地域における支援体制(医療機関・介護サービス事業所・民生委員等)の構築と認知症ケアの向上を図っている。

▽課題

認知症地域支援推進員へ向けて市から説明の場を設けることができていなかったため、共通認識を持つために研修の場を設けたい。

実施状況

毎月2回、介入者への介入方法等を検討するチーム員会議を実施した。認知症初期集中支援チームの活動状況やチームの活動における関係機関との具体的な連携方法、認知症の早期の発見及び治療につなげるシステムの構築等についての協議を行う「認知症医療連携会議」を実施した。

▽事業実績

	H30	R1	R2
対応件数(延べ)	37件	50件	63件

▽総括

地域包括支援センターから依頼があったケースに対して、約1週間以内に約7割が初回訪問を実施できており、認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護サービスが受けられるように介入を行うことができた。

事業開始から、令和2年12月末までに、合計で訪問726回、電話466回、関係者との連絡579回となっている。

また、事業開始から、令和2年12月末までの支援終了の合計は55件で在宅継続が33件、入院が19件、死亡が3件となっている。専門医の鑑別診断、医療機関の定期受診、介護サービスの適正利用、行動・心理症状の安定等に繋がっていることが介入の主な効果として挙げられる。

▽課題

数値目標等を定めていなかったため、今後定める方向で検討。

事業全体としては、今後も「認知症医療連携会議」において、活動状況を評価・検証していただきながら、より円滑で効果的な認知症初期集中支援チームの運営に努めていきたいと考えている。

困難事例の関わり方を地域包括支援センターにフィードバックし事例を通して、研修等の実施し、地域包括支援センター職員のスキル向上につなげる必要がある。

実施状況

関係機関と連携し、「ものわすれ予防検診」を実施し、軽度認知症の早期発見に努めた。

検診参加者を、必要に応じ久留米大学病院のもの忘れを診療・診断する専門窓口での受診につなげた。また、検診に加え、認知機能の簡易検査を取り入れた認知症予防講座を開催した。

▽事業実績

事業名	実施場所(市内)			参加者数		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
ものわすれ 予防検診	5 会場	5 会場	2 会場	96人 うち認知症 疑い33人	98人 うち認知症 疑い33人	32人 うち認知症 疑い16人
認知症 予防講座	3 会場	5 会場	2 会場	70人	134人	49人

▽総括

年々参加者が増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で会場、参加人数ともに減少となった。

久留米市の高齢者人数は増加しているため、今後も事業を継続し、自身の認知機能の状態を確認していただき、必要に応じて医療機関への受診や介護予防につなげられるように努めたい。

▽課題

ものわすれ検診には、マンパワーを要するため、あらかじめ久留米大学病院との連携をより密に行う必要がある。

圏域差があるため、会場の選定や広報・周知を工夫する必要がある。

実施状況

久留米市認知症予防地域講演会の1回を、若年性認知症をテーマに開催した。また、認知症支援ガイドブック改訂にあたり、「福岡県若年性認知症サポートセンター」の福岡県若年性認知症支援コーディネーターの助言を参考に若年性認知症のページを拡充した(H30)ほか、県主催若年性認知症交流会の久留米市開催のため、開催支援(会場提供・設営・運営補助)を行った(R1)。

▽総括

福岡県若年性認知症支援コーディネーターの助言を頂き、若年性認知症のページを拡充した。

県主催若年性認知症交流会の久留米市開催のため、開催支援(会場提供・設営・運営補助)を行った。

久留米市認知症予防地域講演会の1回を、若年性認知症をテーマに開催し、若年性認知症ご当人と福岡県若年性支援コーディネーターのディスカッションを開催した。

▽課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、若年性認知症交流会等の参加方法の見直しが必要と考える。

庁内で認知症の方と関わる機会がある部署に対して、必要に応じて周知が必要と考える。

3. 認知症の人を介護する家族への支援

認知症の人を介護する家族への支援

☆認知症カフェ等への支援		【長寿支援課】
実施状況	<p>孤立防止や介護負担の軽減を目的とした認知症カフェ等について、ホームページやチラシ配布等を行い、情報発信に努めた。</p> <p>▽総括 久留米市内に、認知症カフェを6ヶ所設置することができ、認知症に関する悩み事の相談や参加者同士の情報交換等を通じて孤立防止や介護負担の軽減等を図ることができている。 また、市ホームページへの掲載や後援、認知症カフェのチラシ配布等により、周知に努めた。</p> <p>▽課題 久留米市内の認知症カフェをより設置できる取り組みを検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で、活動ができない状況となっているため、活動方法について検討する必要がある。</p>	

認知症介護電話相談		【長寿支援課】											
実施状況	<p>認知症の人やその家族が抱える悩みや不安について、認知症家族介護経験者による電話相談を実施した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">実施回数／相談件数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>毎月2回／21件</td> <td>毎月2回／18件</td> <td>毎月2回／27件</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 久留米市のホームページや関係機関への周知、新型コロナウイルス感染症の影響で外出する機会の減少に伴い、令和2年度の相談件数は増加傾向だが、相談件数は少ない。 相談件数は少ないが、地元の認知症と家族の会が行っているという点で、人々の拠り所として活動を継続する意義があると考えます。</p> <p>▽課題 電話相談の内容等の把握は行っていないため、内容確認の必要性を検討する必要がある。 相談件数増加に向けた動きを行う必要がある。</p>		事業内容	実施回数／相談件数			H30	R1	R2	電話相談	毎月2回／21件	毎月2回／18件	毎月2回／27件
事業内容	実施回数／相談件数												
	H30	R1	R2										
電話相談	毎月2回／21件	毎月2回／18件	毎月2回／27件										

実施状況	認知症高齢者等が行方不明となった場合の早期発見及び事故防止を図るため、位置情報検索サービスの利用開始に係る費用の一部を助成した。			
		H30	R1	R2
	申請件数	2件	1件	6件
	▽総括 H30・R1 年度が申請件数が少なかった中で、R2年度はあんしん登録申請者に対する案内や、今まで申請に繋がっていなかった GPS に関する問い合わせへの詳細な対応により、申請件数が増加となり、認知症高齢者等が行方不明となった場合の早期発見及び事故防止へ貢献した。			
	▽課題 利用者数の増加を図るため、高齢者あんしん登録申請者への広報や、SOS ネットワークを利用したことのある認知症高齢者への広報等、周知・広報方法の検討が必要。 また、サービスに対するニーズが少なく、ニーズの掘り起しや、ICT の技術革新等を踏まえた商品や仕組みの研究も必要である。			

実施状況	認知症の人を被保険者とする保険に市が加入することで、認知症の人やその家族が在宅で生活するうえでの経済的・精神的な負担の軽減を図った。 (H30 年度より実施)			
		H30	R1	R2
	被保険者数	162人	213人	253人

第6章 高齢者の権利擁護

【施策の方向性】

判断能力が十分でない高齢者が、尊厳のある生活を維持し、安全に暮らせるように成年後見制度の周知・啓発や成年後見センターを中心とした相談支援等に取り組みます。また、高齢者虐待の防止に向けた周知・啓発を図るとともに、関係団体や地域と協力連携して、虐待事案の未然防止、早期発見・早期対応に努めます。

1. 成年後見制度の普及・利用促進

成年後見制度の普及・利用促進

成年後見制度利用支援事業		【長寿支援課】		
実施状況	<p>成年後見制度の市長申立てや申立てに係る費用及び後見人に対する報酬補助を行い、円滑に申立てにつなげた。</p> <p>成年後見制度への理解を促すための講演会を開催した。</p>			
	▽事業実績			
		実績		
	事業内容	H30	R1	R2
	市長申立て	12件	23件	18件
後見人への報酬補助	<ul style="list-style-type: none"> 申請 20件 (うち補助 11件) 補助金額 1,020千円 	<ul style="list-style-type: none"> 申請 11件 (うち補助 4件) 補助金額 339千円 	<ul style="list-style-type: none"> 申請 16件 (うち補助 12件) 補助金額 1,235千円 	
申立て費用への補助	申請なし	申請なし	<ul style="list-style-type: none"> 申請 2件 (うち補助 2件) 補助金額 19千円 	
▽総括				
<p>成年後見制度の市長申立てや申立てに係る費用及び後見人に対する報酬補助を行い、円滑に申立てにつなげた。</p>				
▽課題				
<p>当該事業は平成 30 年度から比較して増加しているが、当該事業を必要とする高齢者に情報が行き届くようにするために周知方法を検討する。</p>				

成年後見推進事業		【長寿支援課】	
実施状況	<p>成年後見センターを運営し、制度についての相談対応や制度利用の際の支援を行った。</p> <p>市民や介護サービス事業者を対象として、成年後見制度の普及・啓発に関する講演会を開催した。(成年後見普及啓発事業)</p> <p>市民後見人候補者を対象に、市民後見人として必要となる知識等について学ぶ講座を実施した。(市民後見人養成講座、市民後見人活動支援事業)</p>		

▽事業実績

事業内容	実績		
	H30	R1	R2
成年後見センター相談件数	386 件	464 件	512 件
成年後見普及啓発事業参加者	95 人	48 人 (1 回中止)	31 人 (2 回中止)
市民後見人候補者活動支援事業参加者	74 人	77 人 (2 回中止)	27 人 (5 回中止)
市民後見人養成講座	32 人	開催なし	開催なし

※成年後見普及啓発事業と市民後見人候補者活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により一部事業を中止。

▽総括

成年後見センターを運営し、制度についての相談対応や制度利用の際の支援を行うことができた。市民や介護サービス事業者を対象として、成年後見制度の普及・啓発に関する講演会を開催し、成年後見普及啓発に努め、また、市民後見人候補者を対象に、市民後見人として必要となる知識等について学ぶ講座を実施し、市民後見人の養成や活動支援を行った。

また、令和3年度10月から中核機関を設置するため、受任調整デモ会議を開催し、体制整備のための流れや新たに発生する事務等を確認することができた。

▽課題

中核機関設置にあたって、各機能における成年後見センター、長寿支援課の役割を確認し、成年後見センター設置要綱、委託契約の内容を修正する必要がある。

受任調整会議の実施について、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会と成年後見人候補者選任までの流れを確認し、要綱等を整備する必要がある。

2. 虐待防止・早期発見・早期対応

虐待防止及び早期発見・対応

虐待防止及び早期発見・対応

【長寿支援課】

実施状況

虐待に関する相談や通報に早期に対応し、適切な機関等につなぐなどの支援を行った。

▽事業実績

	H30	R1	R2
虐待通報・相談件数	84 件	98 件	87 件
うち虐待認定件数	59 件	57 件	52 件

養介護施設職員や民生委員、市民に対して、高齢者虐待防止のための研修会を実施した。

▽虐待防止研修実績

講座・研修	参加者数		
	H30	R1	R2
市民向け虐待防止啓発講座	66 人	9 人	※中止
養介護施設従事者向け研修	408 人	271 人	574 人

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

▽総括

養護者による虐待については、地域包括支援センターや、ケアマネジャー、自立支援センター等関係機関と対応することができた。
また、令和 2 年度については養介護施設従事者向け虐待防止研修をオンラインで実施することによって、高齢者虐待防止に関する知識を広く身につけてもらうことができたと思う。

▽課題

養護者の介護負担の軽減と認知症への理解促進を進める必要がある。また、養護者の困窮、障害への支援等高齢者擁護以外の課題がある事例もあり、他課と連携し、対応が必要である。
施設従事者等について、研修等による職員のスキル向上やノウハウの蓄積により、通報等への対応の早期化に繋げていく必要がある。

指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R1	評価
			目標値	0.07	0.07	0.06	
	虐待発生率 (発生件数/高齢者人口)	%	実績値	0.07	0.07	0.06	A
			達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	

3. 高齢者の権利擁護等に関する相談支援

多様な相談支援の実施

消費者被害の防止と救済

【消費生活センター】

実施状況

出前講座等の啓発事業を実施し、多種・多様化する消費者被害の未然防止・早期発見を図った。
消費生活に関するさまざまな相談事業を実施した。

▽事業実績

事業内容	実績		
	H30	R1	R2
出前講座参加者数	3,375 人	4,319 人	1,485 人
くらしのカレッジ参加者数	226 人	135 人	52 人
金融経済講演会	207 人	180 人	※中止
相談(総数)	3,001 件	3,088 件	3,118 人

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

▽総括

出前講座やくらしのカレッジで時流に合わせたテーマを選択し啓発を行った。啓発講座の内容を決めるにあたっては、受講者のニーズに合わせて、動画や講話を効果的に使い分け、受講者の関心も高かった。講座をとおして消費者としての意識を底上げすることが出来た。

▽課題

新型コロナウイルス感染症の影響により集合型の講座開催が困難となっているため、新しい発信手段を検討する必要がある。

一方、パソコンやスマホ操作に不慣れな人々にも啓発が行き届くようバランスを考えた啓発手法を検討する必要がある。

高齢者相談事業

【広聴・相談課】

実施状況

高齢者の日常生活における困りごと等に対応し、各種支援制度や窓口等につなげた。

▽事業実績

	H30	R1	R2
高齢者からの相談件数	314 件	383 件	216 件

▽総括

高齢者の日常生活における悩み等の早期解決に向けて、一般相談を受け、関係部局や他団体の相談会に繋げ、連携を行い相談事業を実施した。

▽課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民向けの法律セミナーの開催ができなかった。

女性のための生き方支援相談

【男女平等推進センター】

実施状況

虐待やDV等さまざまな問題を抱える女性からの相談に対応し、支援を行った。

▽事業実績

	H30	R1	R2
総合相談件数	3,619 件	3,747 件	3,863 件
うち 60 歳以上	516 件	533 件	597 件
法律相談件数	95 件	79 件	66 件
うち 60 歳以上	14 件	12 件	7 件

▽総括

高齢者からの相談はもとより、全体でも相談数は年々増加傾向にある。また、相談のニーズも多様化、複雑化しており、相談員のより多角的な視点からの研修等が必要だと思われる。コロナ禍を発端としたDV相談も全国的に出現しており、今後もより一層相談体制の強化が必要である。

▽課題

高齢者からの相談は年々増加傾向にあり、相談内容も多様化・複雑化している。特に高齢のDV被害者は、経済力がなく自立への不安、あきらめ等により、相談窓口につながりにくいことが多い。今後も相談関係機関ネットワーク会議等を利用し、関係課と連携し、迅速かつ適切な支援を行う必要があると考えている。

日常生活自立支援事業

【久留米市社会福祉協議会】

実施状況

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分なため、日常生活で支障のある人に対し、福祉サービスの利用や日常の金銭管理等のサービスを提供した。

▽事業実績

	H30	R1	R2
利用者数	164人	163人	156人
うち認知症高齢者	80人	73人	66人

▽総括

専門員と生活支援員(市民)が協力し関係機関との連携を図り、利用者への自立に向けた適切適正できめ細かなサービス提供に努めた。また、利用者へ寄り添った相談援助を行い、専門員によるモニタリングを実施し、必要に応じて支援計画の見直しや成年後見制度への移行を進めた。なお、認知症等の進行により判断能力の喪失が確認できたケースや本事業では対応できない課題が生じた場合は、成年後見センターと協力し、成年後見制度への円滑な移行に努めた。

年々増加する利用希望者に対応するため、職員の専門員1名(兼務)を増員。さらに、利用開始までの相談受付及び訪問調査にて丁寧なヒアリングを行い、事業利用の必要性が高い方を優先する方式をとり、安定した事業運営に努めた。

▽課題

今後も、利用希望者は年々増加していくことが予想される。また、複合的な課題を抱えた相談者が増えており、専門員には関係機関との連携や福祉制度やサービスに対する知識等の専門性が求めらえる。しかし、福祉専門職である専門員の確保は年々難しくなっており、現行の体制では増加する利用希望者への対応には限界がある。

なお、増加する利用希望者への対応や専門員の変更時にスムーズな引継ぎを行うため、職員の専門員1名(兼務)を増員し、事業全体の把握と利用開始までに丁寧なヒアリングを実施することで、事業利用の必要性が高い方が利用できるようにした。そして、関係機関の協力を受ければ自分で金銭管理が可能なのは、その能力を生かしてもらうように努めた。

実施状況

各専門機関、行政窓口と連携し、生活困窮者からの相談を受け、継続して支援を行うことで、その人の自立を促した。

▽事業実績

	H30	R1	R2
自立相談支援事業	新規相談 1,035 件	新規相談 1,131 件	新規相談 2,790 件
就労支援対象者数	265 人	324 人	※未集計
就労・増収者数	122 人	103 人	※未集計
家計改善支援事業	新規面談件数 447 件	新規面談件数 482 件	新規面談件数 1,348 件
プラン作成件数	405 件	496 件	714 件
貸付あっせん件数	16 件	33 件	1,068 件

※新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が急増したことで、モニタリングを行う時間がなかったため、未集計となっている。

▽総括

H30～R2 年度の相談件数は年々増加し、目標指標は達成できている。また、生活困窮者自立支援事業の中核となる自立相談支援事業と家計改善支援事業の一体的な実施、関係機関等との連携により、就労支援や家計改善支援等を行うことで、相談者の自立に繋がっている。

▽課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、令和2年度より生活自立支援センターの相談件数が急増している。事業利用者の増加など高まる需要に対する相談体制のさらなる充実や、相談者の複合的で複雑な課題の解決に向けて、地域住民や関係機関と協働しながら、相談者に寄り添った切れ目のない支援を行っていく必要がある。

第7章 生活環境の整備

【施策の方向性】

高齢者の住まいについて、それぞれの状態に合った、安心して暮らすことができる住環境の確保に取り組む。また、安心して外出し、活動できる環境づくりのため、ユニバーサルデザインの視点での公共施設の整備・改修や移動手段の確保、交通安全対策に努める。

1. 高齢者が安心して暮らせる住環境の確保

高齢者向け住まいの整備・供給促進

市営住宅のバリアフリー化		【住宅政策課】
実施状況	<p>市営住宅の内部改修による段差解消、手すりの設置等のバリアフリー化を行った。</p> <p>▽総括 建替事業に伴い、20戸の住宅に対して住戸内のバリアフリー(段差解消、手すり設置等)を行い、目標値(20戸)を達成することができた。</p> <p>▽課題 今後は建替事業におけるバリアフリー対応住宅の整備に限らず、既存住宅のバリアフリー改修についても対応を進めていく必要がある。</p>	

一人暮らし高齢者の住宅確保支援		【住宅政策課】																								
実施状況	<p>単身者向けの市営住宅について入居募集を行い、住まいの安定した提供を図った。</p> <p>▽事業実績(R3.7.1時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期募集分</td> <td>年間計 36 戸募集 /18 戸入居</td> <td>年間計 31 戸募集 /16 戸入居</td> <td>年間計 33 戸募集 /26 戸入居</td> </tr> <tr> <td>随時募集分</td> <td>年間計 16 戸入居</td> <td>年間計 16 戸入居</td> <td>年間計 11 戸入居</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 単身者向け住宅について、毎年度 30 戸以上の住宅確保に努めることが出来た。</p> <p>▽課題 毎回、エレベーター付き住宅の人気が高いため、住宅に空きが出次第案内出来るようにする。</p>	区分	実績			H30	R1	R2	定期募集分	年間計 36 戸募集 /18 戸入居	年間計 31 戸募集 /16 戸入居	年間計 33 戸募集 /26 戸入居	随時募集分	年間計 16 戸入居	年間計 16 戸入居	年間計 11 戸入居										
区分	実績																									
	H30	R1	R2																							
定期募集分	年間計 36 戸募集 /18 戸入居	年間計 31 戸募集 /16 戸入居	年間計 33 戸募集 /26 戸入居																							
随時募集分	年間計 16 戸入居	年間計 16 戸入居	年間計 11 戸入居																							
指標達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">単身者向け市営住宅募集戸数</td> <td rowspan="3">戸</td> <td>目標値</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>36</td> <td>31</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>達成度(%)</td> <td>120.0</td> <td>103.3</td> <td>110.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標の内容	単位	実績			評価	H30	R1	R2	単身者向け市営住宅募集戸数	戸	目標値	30	30	30	A	実績値	36	31	33	達成度(%)	120.0	103.3	110.0	
指標の内容	単位			実績				評価																		
		H30	R1	R2																						
単身者向け市営住宅募集戸数	戸	目標値	30	30	30	A																				
		実績値	36	31	33																					
		達成度(%)	120.0	103.3	110.0																					

実施状況	要介護認定を受けた高齢者の自立支援等のための住宅改造費用について、その一部を助成した。要件は世帯全員が市民税非課税であり、要支援又は要介護の認定された者等。			
	▽事業実績			
		H30	R1	R2
	補助件数	6件	4件	10件
	補助額	1,602千円	942千円	1,258千円
	※介護保険サービスの住宅改修とは別のものです。			
	▽総括			
	令和2年度においては、県からの補助金交付決定額を上回る補助金所要額となった。			
	▽課題			
	第8期計画では、引き続き、地域包括支援センターや介護支援専門員、住宅改修施工業者等への制度周知に努めるとともに、介護保険の住宅改修の申請があった際に、状況に応じて当該事業の案内を行うなど、潜在的なニーズに対応できるよう、適切な事業実施を行う。			

実施状況	住宅確保要配慮者の円滑な入居支援に向け、相談体制、対応事例や、制度運用に関する課題等に関し、関係機関と意見交換を行った。		
	令和2年度には、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録を380件行った。		
	▽総括		
	居住支援法人等との意見交換会を通じて、対応事例や、課題等の情報共有を行うことができ、連携の強化を図ることができた。		
	▽課題		
	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録物件は増えているが、住まいについての困り事などの相談は少ない状況にあり、住宅確保要配慮者に向けた支援の情報を広く発信する必要がある。		

高齢者向け住まいの質の確保

養護老人ホーム

【長寿支援課】

実施状況	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行った。			
	▽事業実績			
		H30	R1	R2
	年度末措置者数	141人	132人	121人
実施状況	▽総括			
	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、養護老人ホームの受け入れ体制等の確認が必要となったが、連携を取り、支援が必要な高齢者の措置入所を行うことができた。			
	▽課題			
措置解除に向けた基準がないため、入所が長期化している。被措置者の状況把握を行うとともに、措置解除に向けた基準の設定を検討する必要がある。				

軽費老人ホーム・ケアハウス

【長寿支援課】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにおいて、市内の軽費老人ホーム・ケアハウスに関する情報を掲載し、窓口、電話等においても、情報提供を行った。 ・社福法人に対する指導監査に合わせて、指導監査を行った(H30は4件、R1は2件、R2は4件)。 ・施設のサービス提供に要する費用のうち、入居者負担との差額について、運営費の補助を行った。 		
	▽総括		
	市HPへの公表や窓口等での相談の際に、軽費老人ホームの情報発信を行った。施設に対しては、運営費補助を行っており、7期計画期間中に全ての施設に指導監査を実施し、適切に指導ができた。		
	▽課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進んでおり、施設の建替え、大規模改修への対応(助成)をどのようにするのかを整理する必要がある。 ・年々助成額が膨らむ中で、今後のケアハウス・軽費老人ホームの必要量や特定施設化について検討・精査する必要がある。 			

実施状況	<p>市の指針に基づいた適切な運営が確保されるよう、有料老人ホームに対し立入検査を実施した。有料老人ホームとして届け出された施設について、ホームページにおいて情報提供を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立入検査</td> <td>36 施設</td> <td>26 施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>届出施設数 (各年度4月1日)</td> <td>52 施設 /定員 1,813</td> <td>57 施設 /定員 1,928</td> <td>60 施設 /定員 2,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 第7期期間における指標については達成でき、適正な管理に向けた取り組みの充実は図れた。有料老人ホームに関する情報についても、ホームページを活用するなどして、適切な情報発信が行えた。</p> <p>▽課題 立入時の指導内容について、より効果的となるよう、チェックリストの見直しや、指導事項の集計結果の活用についても検討する必要がある。また、施設への訪問ができない場合や講習会形式での集団指導ができない場合等、コロナ禍においても適正な指導できるよう、立入調査や集団指導の方法を検討していく。</p>							H30	R1	R2	立入検査	36 施設	26 施設	0施設	届出施設数 (各年度4月1日)	52 施設 /定員 1,813	57 施設 /定員 1,928	60 施設 /定員 2,134
		H30	R1	R2														
立入検査	36 施設	26 施設	0施設															
届出施設数 (各年度4月1日)	52 施設 /定員 1,813	57 施設 /定員 1,928	60 施設 /定員 2,134															
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価											
	立入検査施設数 (累計)	件	目標値	35	50	60												
			実績値	36	62	62												
			達成度 (%)	102.9	124.0	104.0	A											

実施状況	<p>ホームページの「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」等によって適切な情報発信を行った。</p> <p>計画的に立入検査を実施することで、登録内容の現地確認や適正な管理に向けた助言・指導を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録施設数</td> <td>16 棟 687 戸</td> <td>16 棟 687 戸</td> <td>16 棟 687 戸</td> </tr> <tr> <td>立入検査数</td> <td>9 施設</td> <td>5 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 サービス付き高齢者向け住宅の登録住宅において、高齢者が安定した居住を継続できるよう、適正な管理運営のための助言・指導を行うとともに、必要に応じて立入検査を実施した。</p> <p>▽課題 サービス付き高齢者向け住宅が、高齢者が居住する住宅として、登録された内容に保たれるよう、立入検査時の検査項目や基準を定めるなど、制度の確かな運用に努める必要がある。</p>							H30	R1	R2	登録施設数	16 棟 687 戸	16 棟 687 戸	16 棟 687 戸	立入検査数	9 施設	5 施設	0 施設
		H30	R1	R2														
登録施設数	16 棟 687 戸	16 棟 687 戸	16 棟 687 戸															
立入検査数	9 施設	5 施設	0 施設															

2. ユニバーサルデザインのまちづくり

バリアフリー化の推進

ユニバーサルデザインの視点から公共施設等の整備・バリアフリー化

実施状況	<p>市庁舎西側玄関扉改修工事や公共施設のトイレ改修工事、エスカレーター の速度調整等を行い、バリアフリー化を進めた。</p> <p>▽総括</p> <p>市役所本庁舎【財産管理課】 庁舎の改修工事にあわせて改善を行うとともに、庁舎設備が持っている機能 の調整や日常的な管理の中で対応を行った。</p> <p>隣保館【隣保館】 隣保館主催講座や相談会などの際にはできる限り1階の施設を活用するな ど、高齢の利用者に対する配慮は行っている。その点では3階大会議室の状 況を1階でも視聴できる設備の導入は、高齢者が3階へ移動する必要性を低下 させ、負担を軽減する点ではバリアフリー化につながるものと考えられる。しかし ながら、R1 年度の外壁、R2 年度のアスベスト除去の各工事は、施設自体の老 朽化による、緊急的な対応及び利用者の安全確保の観点によるものでバリアフ リー化の取り組みではない。</p> <p>教育部 今後もトイレ整備を計画的に行う。また、増改築工事を行う際は、施設のバリ アフリー化を図っていく。事業実施のために財源効率を見越した財源確保に努 める。</p> <p>▽課題</p> <p>市役所本庁舎【財産管理課】 本庁舎は年数が経過しており、本来必要な基準に沿ったものとなっていない 箇所も残されているため、専門的見識から優先順位を付けて取り組んでいく 必要がある。</p> <p>隣保館【隣保館】 隣保館内エレベーターの設置は構造及び建ぺい率の関係から実現不可能 であり、館内のバリアフリー化の取り組みは、施設の大きな課題と認識してい る。しかし、建設から40年以上が経過し、施設内の様々な箇所で故障、不具 合、老朽化が発生する中、施設の継続的な利用を優先に考えた場合、緊急性 の高いものから実施していかなければならない状況である。そのため、バリアフ リー化に向けた取り組みを計画的に実施することが困難な面がある。</p> <p>学校施設【教育部】 事業を進めていくためには、かなりの財源を要するため、財源効率を見越した 財源確保が重要となる。</p> <p>また、トイレ改修は計画的に行っているが、学校施設全体のバリアフリー化に ついては、増築工事を行う建物自体にバリアフリー化を図っている。通常では 建物の老朽化に伴う緊急対応が優先されることから、改築事業で行う全面建替 のタイミングで行っているのが現状である。</p>
------	---

歩道のバリアフリー化		【道路整備課】
実施状況	<p>「バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業」に位置づけられた路線の、歩道改良・視覚障害者誘導ブロック設置を行った。</p> <p>▽総括 交付金の関係により当初予定延長の整備が困難な状況となった。</p> <p>▽課題 第8期計画期間において予算を確保し予定延長の整備完了を目指す。</p>	

☆主要バス停の環境改善		【交通政策課】
実施状況	<p>路線バスの利用環境改善のため、主要バス停への上屋・ベンチ設置や、バスロケーションシステム表示機設置により、わかりやすい運行情報の提供を行った。</p> <p>▽総括 令和2年度は、事業を実施することが出来なかったが、市街地の主要なバス停において、上屋やベンチの整備、わかり易いバスの運行情報の提供に取り組み、路線バスの利用環境の向上を図った。</p> <p>▽課題 数値目標はないが、交通事業者の協力により、これまで継続して取り組みは出来ている。上屋整備箇所の選定においては、交通事業者の経営判断による意見も重要であるため、事業者の協力を得られる箇所選定が課題。</p>	

低床バスの導入促進		【交通政策課】					
実施状況	<p>低床車両(ノンステップバス・ワンステップバス)の導入へ向けて、関係機関との協議を行い、導入促進を図った。うち、ノンステップバスについては令和元年度に3台導入した。</p> <p>▽総括 交通事業者と連携し、低床バス(ワンステップバス・ノンステップバス)の導入支援を行うことで、低床バスへの車両更新やノンステップバスの導入を促進した。</p> <p>▽課題 低床バスへの車両更新は交通事業者の車両更新計画や、経営判断が重要な要因であるため、交通事業者の協力が必要となる。</p>						
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	82	86	90	
	市内路線バスの 低床車両導入率	%	実績値	89.5	94.7	92.4	A
		達成度 (%)	109.1	110.1	102.6		

実施状況

高齢者等の中心市街地への外出や買い物、まちあるき等のサポートや、事業の広報・周知を行った。

高齢者や障害者などの中心市街地への来街が促進されたほか、商店街で車椅子での来店を受け入れる店舗が増加するなど、人にやさしい商店街づくりが推進された。

活動拠点を一番街プラザに移し、利用者がサロンスペースを活用できるようにした。

▽事業実績

	H30
タウンモビリティの実施	・送迎、買い物・活動介助(年間 271 回) ・車椅子、スクーター等の無料貸し出し
イベントの開催	年間 11 回(花見、クリスマス会など)
チラシの作成・配布	18,000 部

人口構造や社会環境等が大きく変化し、利用者の高齢化に伴う利用者数の減少や商店街の業種の変化などに課題を抱える中で、今後中心市街地活性化を目的として、安定的かつ効果的に実施していく見通しを立てることが困難な状況にある。

H30 年度をもって事業休止。

▽総括

当該事業の実施により、高齢者や障害者などの中心市街地への来街が促進されたほか、商店街で車椅子での来店を受け入れる店舗が増加するなど、人にやさしい商店街づくりが推進された。なお、当該事業は、実施主体における人材不足など、安定的な事業実施体制の確保が困難であったことから、H30 年度末をもって休止している。

▽課題

事業開始当初から比較すると人口構造や社会環境等が大きく変化しており、利用者の高齢化に伴う利用者数の減少や商店街の業種の変化などに課題を抱える中で、引き続き、中心市街地活性化を主目的として安定的かつ効果的に実施していく見通しを立てることが困難な状況にある。

3. 高齢者が円滑に移動できる環境整備

生活支援交通の確保

実施状況

北野地域及び城島地域にて、よりみちバスの運行を継続して実施した。地域との協働による検討会を実施し、よりみちバスの運行ルートやダイヤの見直しを実施した。

タクシーを活用したコミュニティタクシーの推進を図った。

(令和 2 年 3 月末時点導入校区数 17 校区)。

	<p>▽総括 新たな地域への生活支援交通の導入はできなかったが、既存導入地域においては、地域との協働により検討会を実施し、地域ニーズを捉えながら運行ルートやダイヤを見直すことにより、利用者数の増加に繋がった。</p> <p>▽課題 現在運行している「よりみちバス」は、採算性向上やさらなる利用促進の必要があり、地域と協働で効率的な運用を図っている。その他の地域では、タクシーを活用した生活支援交通「コミュニティタクシー」を推進している。</p>						
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	2	3	3	
	よりみちバス 導入地域数（総数）	地域	実績値	2	2	2	C
			達成度（%）	100.0	66.6	66.6	

高齢者の交通事故防止

高齢者の交通事故防止		【安全安心推進課】																															
実施状況	<p>高齢者の交通事故を防止するため、警察等と連携し、体験型の交通安全教室開催などに取り組んだ。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施内容</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故防止キャンペーン</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>交通安全運動説明会</td> <td>春・秋</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>安全安心マップの作成</td> <td>1校区</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>シルバーセーフティスクール (体験型交通安全講習)</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度に民間企業と連携し、安全運転支援装置試乗体験会を5回実施した。</p>						実施内容	実績			H30	R1	R2	交通事故防止キャンペーン	12回	12回	3回	出前講座	11回	11回	2回	交通安全運動説明会	春・秋	-	-	安全安心マップの作成	1校区	-	-	シルバーセーフティスクール (体験型交通安全講習)	1回	1回	-
	実施内容	実績																															
		H30	R1	R2																													
	交通事故防止キャンペーン	12回	12回	3回																													
出前講座	11回	11回	2回																														
交通安全運動説明会	春・秋	-	-																														
安全安心マップの作成	1校区	-	-																														
シルバーセーフティスクール (体験型交通安全講習)	1回	1回	-																														
<p>▽総括 市及び警察、関係団体等が連携し、高齢者の交通安全に取り組んできた結果、久留米市における高齢者1万人あたりの高齢者関連事故件数は減少し続けている。特に、セーフコミュニティの重点取り組み項目の一つに設定することで、地域コミュニティ組織を始め民間団体等との協働、及び定期的な事業の評価・検証、取り組みの見直し・改善に繋がり、効果的な取り組みが実施できた。</p>																																	
<p>▽課題 高齢者関連交通事故件数は大きく減少しているが、依然として交通事故の全事故に占める高齢者関連事故の割合は3割以上と高い。そのため、引き続き、高齢者が加害者となる事故、被害者となる事故の両面から取り組んでいく必要がある。</p> <p>※（減少目標のため100%以上は100と表示）</p>																																	
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価																										
			目標値	100.5	100	100以下																											
	高齢者1万人あたり の高齢者関連事故件数	件	実績値	84.5	65.6	51.4	A																										
			達成度（%）	100	100	100																											

第8章 介護保険事業の円滑な実施

【施策の方向性】

事業者への支援や指導など、サービスの質の向上を図りながら、制度を持続可能なものとしていくため、介護保険事業の適正かつ円滑な運用に努める。

1. 保険者機能の発揮・向上

「見える化」システムを活用した計画推進体制の構築

☆「見える化」システムを活用した計画推進体制の構築		【介護保険課】
実施状況	<p>地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握し、計画推進協議会で関係者と共通理解を持った。</p> <p>▽総括 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握し、その上で HP による周知等や、計画推進協議会で関係者と共通理解を持った。 また、第8期計画期間中のサービス見込量算出や介護保険料算定のために活用した。</p> <p>▽課題 「見える化」システム等を活用して把握した本市の特徴・課題をより分かりやすく市民に伝えられる手段を検討する。</p>	

介護予防・日常生活支援総合事業評価事業

☆介護予防・日常生活支援総合事業評価事業		【介護保険課】
実施状況	<p>介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型・通所型サービスAについて、評価指標をもとに事業の見直しを行った。 国の示す評価指標や他市の事例等を参考に、本市における評価指標の作成を行い、事業の実施状況の評価を行った。</p> <p>▽総括 国の示す評価指標や他市の事例等を参考に、本市における評価指標の作成を行い、事業の実施状況の評価を行ったが、一部の事業について評価を行っていない。</p> <p>▽課題 第8期においては、3年に1回の評価に変更。計画2年目(令和4年度)に評価を行う予定。</p>	

2. 介護サービスの質の確保

介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護サービス従事者研修会

新人ケアマネジャー研修の開催

【介護保険課】

実施状況	<p>実務経験の浅いケアマネジャーに対し研修を行った。令和元年度までは集合型の研修を開催していたが、令和2年度は動画視聴形式で開催した。</p>			
	<p>▽事業実績</p>			
		H30	R1	R2
	研修参加者数	18人	16人	不明
	<p>▽総括</p> <p>研修会の参加人数については、目標を概ね達成できた。実務経験の浅いケアマネジャーに対して、久留米市の介護保険の状況や介護予防の考え方及びケアプラン作成の実務に関する研修を行うことにより、市民への良質なケアプランの提供に寄与している。</p>			
	<p>▽課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度においては動画視聴形式で実施したが、研修内容の理解促進や実施内容を考慮し、今後の実施形態を検討する必要がある。また、制度の周知徹底に向け、行政機関側からの一方的な説明のみに終始しないよう、アンケート等による実施後の効果の把握等を行う等、効果的な方法を検討していく。</p>			

集団指導及び新規指定オリエンテーションの実施

【介護保険課】

実施状況	<p>市内の介護保険サービス事業所の管理者等を対象として、介護サービスの質の向上や高齢者虐待防止等を内容とする集団指導を実施した。</p> <p>令和元年度までは集合型の研修を開催していたが、令和2年度はホームページ掲載と動画配信により実施した。</p>			
	<p>▽事業実績</p>			
		H30	R1	
	介護保険事業所の管理者対象の研修	開催回数	全5回	全5回
		参加者数	471人	495人
	指定地域密着型サービス事業所の管理者対象の研修	開催回数	全1回	全1回
		参加者数	142人	142人
	R2			
介護保険事業所の管理者対象の研修	開催期間	令和2年5月25日(月)～令和2年6月30日(火)		
	参加事業者数	149事業所		
指定地域密着型サービス事業所の管理者対象の研修	開催期間	令和2年6月15日(月)～令和2年7月17日(金)		
	参加事業者数	503事業所		
<p>※新規指定オリエンテーションは緊急事態宣言中を除き、毎月実施し、平成30年度42事業所、令和元年度54事業所、令和2年度は35事業所に実施。</p>				

<p>▽総括 集団指導及び新規指定オリエンテーションにおいて、計画に沿ったサービスの提供や高齢者虐待・身体拘束廃止等の人権擁護に関する内容について説明や情報提供を行い、介護保険サービスに携わる事業者の人材育成及びサービスの質の向上や人権擁護に対する意識付けを一定図ることができた。介護事業者からの当該事業に対するニーズも依然として高いため、今後も引き続き事業を継続して実施する必要がある。</p> <p>▽課題 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度においてはインターネット上で集団指導を実施したが、介護サービス事業者の受講の利便性や管理者以外の従業員の理解促進を図るためにも、今後の実施について、講習会形式以外の実施形態を検討する必要がある。また、制度の周知徹底に向け、行政機関側からの一方的な説明のみに終始しないよう、アンケート等による指導後の効果の把握等を行う等、効果的な方法を検討していく。</p>							
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	680	690	700	
	研修会等参加者数	人	実績値	655	691	687	B
			達成度 (%)	96.3	100.1	98.1	

介護相談員による施設等入所者支援

介護相談員による施設等入所者支援		【介護保険課】																														
実施状況	<p>・介護相談員を介護保険施設へ派遣し、利用者やその家族の介護に関する相談に対応した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談員数</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>派遣先施設数</td> <td>77施設</td> <td>77施設</td> </tr> <tr> <td> 介護老人福祉施設</td> <td>6施設</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td> 老人保健施設</td> <td>5施設</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td> 療養型医療施設</td> <td>1施設</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 介護医療院</td> <td>2施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td> 地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>16施設</td> <td>16施設</td> </tr> <tr> <td> グループホーム</td> <td>28施設</td> <td>28施設</td> </tr> <tr> <td> 小規模多機能型居宅介護</td> <td>19施設</td> <td>19施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>			H30	R1	相談員数	10人	10人	派遣先施設数	77施設	77施設	介護老人福祉施設	6施設	6施設	老人保健施設	5施設	5施設	療養型医療施設	1施設	-	介護医療院	2施設	3施設	地域密着型特別養護老人ホーム	16施設	16施設	グループホーム	28施設	28施設	小規模多機能型居宅介護	19施設	19施設
		H30	R1																													
	相談員数	10人	10人																													
	派遣先施設数	77施設	77施設																													
	介護老人福祉施設	6施設	6施設																													
	老人保健施設	5施設	5施設																													
	療養型医療施設	1施設	-																													
	介護医療院	2施設	3施設																													
	地域密着型特別養護老人ホーム	16施設	16施設																													
	グループホーム	28施設	28施設																													
小規模多機能型居宅介護	19施設	19施設																														
<p>▽総括 第7期介護保険事業計画における目標75事業所は達成できた。また、介護相談員が、サービス提供の場を訪ね、利用者等の相談に応じたり観察等の活動を行うことで、問題が発生する前に、疑問や不安、不満を解消するとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることができた。</p>																																

	▽課題 活動の性質上、介護相談員と利用者の接触を避けるのが難しく、コロナ禍では事業継続が困難なため、令和2年度は派遣を中止した。今後は、コロナ禍の状況を考慮しつつ、タブレット等による非接触の活動も視野に入れつつ再開に向け協議をしていく必要がある。						
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	75	75	75	
	派遣対象事業所数	事業所	実績値	77	77	77	A
			達成度 (%)	102.7	102.7	102.7	

実地指導等による質の確保

実地指導等による質の確保			【介護保険課】				
実施状況	介護サービス事業の適正な運営やリスクマネジメントの考え方等についての意識啓発を促すための実地指導を実施した。						
	▽事業実績						
		H30	R1	R2			
	実地指導実施件数	86 件	105 件	50 件			
	1 件	-	-				
	うち改善勧告	1 件	-	-			
	▽総括 実地指導の実施件数については、新型コロナウイルス感染症の影響を除くと目標を概ね達成できている。実地指導を通じて指導や助言を行い、必要に応じ改善報告等を求めることで、事業運営や請求事務等の適正化に寄与している。						
	▽課題 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて実地指導を自粛するなど、計画的な実施が困難となっている中、事業所の優先度を考慮した効果的な実地指導の実施に努める必要がある。 また、指定期間(6年)に少なくとも1回は実地指導を行うため、厚労省の運用指針等に基づき、実地指導の更なる効率化、標準化を図る必要がある。						
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価
			目標値	100	100	100	
	対象事業所数	事業所	実績値	86	105	50	B
			達成度 (%)	86.0	105.0	50.0	

介護人材確保・従事者定着への支援

介護人材の安定確保支援事業		【介護保険課】					
実施状況	<p>▽平成30年度・令和元年度 介護人材の安定確保及びイメージアップのため、「くるめの介護の魅力フォトコンテスト」や中高生を対象とした介護職との交流会等を開催した。</p> <p>▽令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響で「第3回くるめ福祉みらい博」は中止したが、「介護の魅力発信！！パネル展」を開催した。 学生と介護職の交流事業については学校を訪問し、様々な介護職種の方々が介護の仕事の魅力や内容など伝えた。</p> <p>▽総括 第2回くるめ福祉みらい博は大規模に開催したため、より多くの市民に介護の魅力についてアピールできた。 令和2年度より、学校訪問へ切り替え、介護職と学生の交流事業を行ったが、「介護や福祉分野の中でも職種がたくさんあり色々な場面で活躍していること。きついだけでなく楽しく、やりがいのある大切な仕事だ。人材不足を学べたし、興味を持っていなかったが考えてみようと思った。」などの意見があり、若い世代に介護の職業を一つの選択肢とすることができた。</p> <p>▽課題 学生との交流事業については、来年度以降も継続し、より多くの学生へ周知をしていきたいが、進学校について受入してもらえない。</p>						
	指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価
	交流会等参加者数	人	目標値	60	70	80	C
			実績値	19	19	69	
			達成度 (%)	31.7	27.1	86.2	

介護人材の育成・定着支援事業		【介護保険課】				
実施状況	<p>事業を委託する「NPO法人久留米市介護福祉サービス事業者協議会」に組織される専門部会(介護支援専門員、訪問介護、福祉用具、訪問看護、グループホーム、小規模多機能、障害者、施設、有料老人ホーム、ソーシャルワーカー)での研修、業界全体の育成や定着を主眼とした全体研修や認知症ケア研修を開催した。</p> <p>▽総括 仕様書に記載された実施回数(全体支援2回、部会支援2回/部会認知症ケア2回)については、適正になされている。部会支援について、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、全部会を対象とした合同研修を実施していることから、業務量不足にはあたらないと思われる。一部の支援で仕様書の所定時間を下回る回があるが、内容が介護職の資質向上に寄与する内容であると認められ、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とする研修時間短縮のため、業務量不足にはあたらないと思われる。</p> <p>▽課題 今後、新型コロナウイルス感染症により研修の延期又は中止等が想定されるため、実施できない可能性がある。</p>					

3. 給付の適正化

ケアプランとサービス利用状況のチェック

ケアプランのチェック		【介護保険課】												
実施状況	<p>平成 30 年度においては、これまでに点検未実施であった居宅介護支援事業所が作成するケアプランの点検・検証を行った</p> <p>令和元年度においては、昨年度までに概ねすべての事業所の点検を実施したことから、直近でケアプラン点検を行っていない事業所を中心にケアプランの点検・検証を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">点検対象事業所</th> <th colspan="2">点検、検証実績</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>23 事業所/68 プラン</td> <td>23 事業所/69 プラン</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>▽総括</p> <p>ケアプランチェックの実施事業所数については、新型コロナウイルス感染症の影響を除くと目標を概ね達成できている。チェック内容を踏まえたヒアリングを通じて指導や助言を行うことにより、ケアマネジメント業務の適正化に寄与している。</p> <p>▽課題</p> <p>介護事業所が増加傾向にある中、指定期間(6年)に少なくとも1回はケアプランチェックを行うため、サービス種別の優先度を考慮のうえ事業計画を作成する必要がある。また、実地指導等と並行して計画的に事業の進捗を図るため、事業所あたりのプラン数や実施期間の再検討が必要である。</p>						点検対象事業所	点検、検証実績		H30	R1	居宅介護支援事業所	23 事業所/68 プラン	23 事業所/69 プラン
	点検対象事業所	点検、検証実績												
H30		R1												
居宅介護支援事業所	23 事業所/68 プラン	23 事業所/69 プラン												
指標 達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価								
	ケアプランチェック 対象事業所数	事業所	24	24	24	C								
			実績値	23	23		0							
			達成度 (%)	95.8	95.8	0								

実施状況	<p>国民健康保険団体連合会の審査支払等のシステムにより給付の整合性について確認するために情報提供がなされたものについて、事業所への確認を行うなど、給付の適正化を図った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検件数</td> <td>86 件</td> <td>90 件</td> <td>95 件</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>1,399 千円</td> <td>860 千円</td> <td>1,068 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括</p> <p>第7期計画期間における、国民健康保険団体連合会から保険者あてに毎月送付された不適正給付の情報により給付が適正化されたものは、全体で 271 件、3,327,291 円であった。</p> <p>当事業により介護給付費の適正化を図ることで、市民の方の介護保険制度への信頼性を高め、制度の持続可能性の構築に寄与できたものと評価している。</p> <p>▽課題</p> <p>国保連から保険者あてに国保連介護給付適正化システムにより抽出され毎月送付される情報は、支払の審査結果による不適正給付の情報以外にも、適正化対策に活用できる情報が多数提供されているが、十分に利活用できていない。</p> <p>更なる給付の適正化を図るために、本情報を実地指導の対象として選定する際や事業者の実地指導の際の根拠資料として、又はケアプランチェックなど給付適正化に取り組む際など、幅広く活用することを検討する必要がある。</p>		H30	R1	R2	点検件数	86 件	90 件	95 件	効果額	1,399 千円	860 千円	1,068 千円
		H30	R1	R2									
	点検件数	86 件	90 件	95 件									
	効果額	1,399 千円	860 千円	1,068 千円									

住宅改修及び福祉用具の点検

実施状況	<p>・住宅改修の実施又は福祉用具の利用について、受給者の身体の状態に応じた対応を推進するための実態確認や訪問点検を行った。</p> <p>▽総括</p> <p>第7期計画期間中においては、必要に応じて福祉用具・住宅改修の現地確認を実施してきた。利用者本人にとって不適切・不要な利用は見られなかったため、現地確認の件数も計画よりも少ない実績となっている。</p> <p>今後とも、必要に応じて現地確認等を実施し、給付適正化に努めていきたい。</p> <p>▽課題</p> <p>不適切・不要な住宅改修、福祉用具の利用が見られなかったため計画時よりも少ない実績となっている。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">達成状況</td> <td rowspan="2">住宅改修・福祉用具の点検</td> <td rowspan="2">件</td> <td>実績値</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>10</td> <td rowspan="2">C</td> </tr> <tr> <td>達成度 (%)</td> <td>45.0</td> <td>30.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価	目標値	20	20	20	達成状況	住宅改修・福祉用具の点検	件	実績値	9	6	10	C	達成度 (%)	45.0	30.0	50.0
	指標				指標の内容	単位	H30		R1	R2	評価													
		目標値	20	20			20																	
達成状況	住宅改修・福祉用具の点検	件	実績値	9	6	10	C																	
			達成度 (%)	45.0	30.0	50.0																		

介護給付費通知の発送

☆介護給付費通知の発送		【介護保険課】					
実施状況	<p>令和元年度及び令和2年度は、介護サービス利用者に対し、サービスの請求内容や給付状況等について介護給付費通知を3回発送した。</p> <p>▽総括 給付の適正化・介護保険利用状況の周知のため、給付費通知を送付した。被保険者は定期的に自身の介護サービス利用状況を把握できるため、介護保険給付に関して透明性の向上が図られていると考えられる。一方で、給付費通知の内容がわからない等問い合わせが多く、被保険者がきちんと内容を把握できているか疑問が残る。</p> <p>▽課題 高齢者が受け取りやすく分かりやすい情報媒体と、効率的な情報発信についての検討が課題である。将来的にはマイナンバーと連携して給付実績を確認できるようにするなど、ICT化も検討が必要である。</p>						
	指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価
	給付費発送回数	回	目標値	2	3	3	A
			実績値	0	3	3	
			達成度 (%)	0	100	100	

4. 適正な要介護認定

正確かつ迅速な認定調査（訪問調査）の実施

正確かつ迅速な認定調査（訪問調査）の実施		【介護保険課】																
実施状況	<p>市・社協・委託事業所との合同研修会を開催し、ロールプレイを行いながら実践的な内容を取り入れスキルアップに努めた。（令和元年度実施）経験した事例をもとに特記事項文例集の見直しを行い、審査委員にわかりやすく、より伝わる特記事項の書き方について理解を深めた。（令和2年度実施）また、日常的には、厚生労働省による認定調査員向け研修システム（eラーニング）を活用し、調査の平準化に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30日以内認定率</td> <td>34.5% (平均 36.3 日)</td> <td>22.1% (平均 39.0 日)</td> <td>65.9% (平均 27.5 日)</td> </tr> <tr> <td>2週間以内調査率</td> <td>41.7%</td> <td>28.3%</td> <td>71.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 県主催研修の受講や市独自で研修を企画し、調査員の資質向上を図った。市独自研修は、市内の調査に従事する調査委託事業者や社会福祉協議会との3者合同研修会とし、認定調査の平準化に努めた。</p> <p>▽課題 調査員のニーズに合わせ、より実践的な研修会を企画し、今後も継続して取り組む必要がある。</p>							H30	R1	R2	30日以内認定率	34.5% (平均 36.3 日)	22.1% (平均 39.0 日)	65.9% (平均 27.5 日)	2週間以内調査率	41.7%	28.3%	71.5%
		H30	R1	R2														
30日以内認定率	34.5% (平均 36.3 日)	22.1% (平均 39.0 日)	65.9% (平均 27.5 日)															
2週間以内調査率	41.7%	28.3%	71.5%															
指標達成状況	指標の内容	単位	H30	R1	R2	評価												
	eラーニングシステム受講率	%	目標値	100	100	100	B											
			実績値	71.4	73.3	100												
			達成度 (%)	71.4	73.3	100												

介護認定審査会の円滑な運営

介護認定審査会の円滑な運営				【介護保険課】																						
実施状況	<p>医師会と連携し各医師会に出向き研修を行った。審査会アドバイザー派遣研修を受講し、その学びを全体の審査委員(90人)で共有した。(令和元年度実施)これまでの集合対面形式の審査会を、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン審査会とした。ICTを積極的に活用し、移動時間の削減や審査会の進め方を見直し、効率化を図った。(令和2年度)</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修対象</th> <th colspan="3">参加者数</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮羽医師会</td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>大川三瀬医師会</td> <td>30人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>久留米医師会</td> <td>50人</td> <td>50人</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽総括 審査委員は2年に1回改選があり、新任審査委員について県研修への派遣だけでなく市独自で研修に取り組むことで、適切な情報をタイムリーに届けることができたと考える。</p> <p>▽課題 今後もICTを積極的に活用し、全ての合議体においてオンライン審査会ができるように努める。</p>							研修対象	参加者数			H30	R1	R2	浮羽医師会	30人	30人	30人	大川三瀬医師会	30人	-	-	久留米医師会	50人	50人	30人
	研修対象	参加者数																								
H30		R1	R2																							
浮羽医師会	30人	30人	30人																							
大川三瀬医師会	30人	-	-																							
久留米医師会	50人	50人	30人																							
指標 達成状況	指標の内容	単位		H30	R1	R2	評価																			
	研修会等参加者数	人	目標値	90	90	90	A																			
			実績値	110	80	88																				
			達成度(%)	122.2	88.9	97.7																				

5. 介護保険制度の周知・啓発と相談体制の充実

介護保険制度の周知・啓発

介護保険制度の周知・啓発				【介護保険課】			
実施状況	<p>高齢者支援パンフレットの改訂を行い、出前講座や窓口での説明において活用した。</p> <p>介護保険制度の正しい制度理解の促進のため、地域包括支援センターや居宅介護事業所の新人職員に対し、研修を行った。</p> <p>令和元年11月8日(土)、9日(日)に事業者協議会と共催で『第2回くるめ福祉みらい博』を開催し、「認知症ケアと地域社会」についての講演会、福祉用具・医療機器等の展示・体験、家族介護教室の開催などのイベントを通じて、市民の方へ正しく新しい情報が伝わるよう努めた。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年開催している出前講座、『くるめ福祉みらい博』を開催できなかった。</p>						

▽課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、今までと同様の研修、講座、イベントが行えるのか現時点では不明であるが、新しいやり方を模索し、地域の高齢者と関わる機会の多い関係者（地域包括支援センターの職員やケアマネジャー、民生委員等）や、高齢者やそのご家族に対し、正しい情報が伝わるように努める。

共生型サービスの円滑な事業の開始

☆共生型サービスの円滑な事業の開始

【介護保険課】

実施状況

共生型サービスについて、事業所に対する集団指導において説明し、円滑なサービス開始に努めた。

令和2年度より、総合事業においても共生型サービス事業所の指定を行うことができるよう、規則等を改正した。

事業所区分	指定件数		
	H30	R1	R2
共生型通所介護	3件	-	-
共生型密着型通所介護	1件	-	1件
共生型短期入所生活介護	4件	-	-
共生型短期訪問介護	-	-	1件

※令和元年度は相談のみで、指定はなし。

▽総括

令和3年3月31日現在での事業者数は、共生型通所介護(3件)、共生型密着型通所介護(1件)、共生型短期入所生活介護(2件)、共生型訪問介護(1件)、共生型通所型サービス(1件)、共生型訪問型サービス(1件)となった。

市民からの相談受付体制・苦情対応体制の充実

市民からの相談受付体制・苦情対応体制の充実

【介護保険課】

実施状況

市に寄せられた相談について適切な対応を行った。また、必要に応じて関係機関と情報共有を行った。

▽総括

市に寄せられた相談について適切な対応を行った。また、必要に応じて関係機関と情報共有を行った。

▽課題

市民に最も身近な窓口として、より相談しやすい受付体制の在り方について検討を行う。

6. 介護サービス事業所に対する防火対策の啓発・指導

介護サービス事業所に対する防災対策の啓発・指導		【介護保険課】
実施状況	<p>集団指導において防災対策をテーマに指導を実施した。その際、防災対策につながるような啓発資料を配布した。</p> <p>実地指導及び指定更新に伴う現地確認の際には、非常災害対策のマニュアル等の整備状況、防災訓練の計画策定や訓練の実施状況等を確認し指導するとともに、消火器の設置、スプリンクラー、火災報知設備の設置など、消防法に準拠した設備の設置状況等を確認し指導を行った。</p> <p>風水害時の避難情報を電話・FAX でお知らせする「久留米市避難情報配信サービス」の登録について周知した。(令和2年度)</p> <p>▽総括</p> <p>非常災害対策への対応については、介護サービス事業所の利用者には自力での避難が困難な方も含まれていることから、集団指導等において、利用者の安全確保及び非常災害時の体制を整備するように指導するとともに、実地指導において、事業所が所在する地域の環境等を踏まえた非常災害対策の計画の策定や避難訓練が行われているかを確認し、必要に応じた助言等を行った。</p> <p>▽課題</p> <p>令和2年の九州豪雨など全国的に各種災害による被害が高齢者が利用する施設等において発生しており、介護サービスを利用する利用者の安全が懸念される事例が少なくない。</p> <p>自然災害等への日頃の備えの重要性に鑑み、条例で定める独自基準による火災、風水害、地震その他の非常災害に関する具体的計画を立て、関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を実施しているか、万が一災害が発生した場合には被災の程度に応じて継続してサービス提供が行える体制がとれているかなど、非常災害に際しての対策等を十分に行えているか、今後も引き続き確認や指導を行っていく。</p> <p>さらに、消防、防災等の関係機関からの情報収集に努めるとともに、事業者へ迅速に災害情報等の提供を行う。</p>	